

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第80期) 至 平成20年3月31日

株式会社 **九電工**

福岡市南区那の川一丁目23番35号

電話 福岡 (092) 523 - 1239
(ダイヤルイン)

(E00146)

第80期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **九電工**

目 次

	頁
第80期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第80期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 田 紘 一

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目2番35号

【電話番号】 福岡(092)523-1239(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理グループ長 白 水 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980-8611 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店 総務部長 上 野 宗 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京支店
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))

株式会社九電工大阪支店
(大阪市北区豊崎五丁目6番2号(北梅田大宮ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	224,703	231,478	233,560	251,751	236,206
経常利益 (百万円)	7,279	7,448	5,219	3,354	8,243
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	2,729	2,881	1,673	△2,576	3,369
純資産額 (百万円)	84,669	86,564	87,568	85,063	84,528
総資産額 (百万円)	249,475	253,699	252,350	261,819	239,770
1株当たり純資産額 (円)	1,131.06	1,157.20	1,171.39	1,129.34	1,122.51
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	33.60	36.24	20.01	△34.54	45.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.9	34.1	34.7	32.2	34.9
自己資本利益率 (%)	3.2	3.4	1.9	△3.0	4.0
株価収益率 (倍)	14.2	18.8	38.5	—	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,319	5,707	2,489	7,586	18,492
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,731	△9,670	△9,079	△10,846	△12,983
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,428	585	△367	1,464	△4,945
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	24,898	21,605	14,674	12,981	13,572
従業員数 (人)	7,429	7,328	7,301	7,356	7,473

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成19年3月期の株価収益率は、当期純損失のため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	204,021	210,396	211,985	227,095	212,820
経常利益 (百万円)	5,307	5,370	6,020	4,793	6,725
当期純利益 (百万円)	1,235	1,461	2,576	1,636	1,946
資本金 (百万円)	7,901	7,901	7,901	7,901	7,901
発行済株式総数 (千株)	83,005	83,005	83,005	83,005	83,005
純資産額 (百万円)	70,569	71,327	73,274	74,243	72,304
総資産額 (百万円)	198,448	199,312	195,173	204,060	189,474
1株当たり純資産額 (円)	943.54	954.20	981.11	995.55	970.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	11.00 (6.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	15.38	18.57	33.68	21.93	26.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.6	35.8	37.5	36.4	38.2
自己資本利益率 (%)	1.7	2.1	3.6	2.2	2.7
株価収益率 (倍)	31.0	36.7	22.9	33.9	19.8
配当性向 (%)	65.0	59.2	29.7	45.6	38.3
従業員数 (人)	5,329	5,167	5,063	5,034	5,084

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成17年3月期の1株当たり配当額11.00円には、創立60周年記念配当1円を含んでいる。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和19年12月	電気工事業整備要綱にもとづいて、株式会社営電社ほか九州の主要電気工事業者13社が統合し、資本金250万円をもって九州電気工事株式会社を設立、本社を福岡市に置き、九州各県に支店・営業所を設置、営業開始
昭和20年2月	株式会社九州電業社他3社を第2次統合
昭和20年3月	原田電気商会他3社を第3次統合
昭和20年10月	東京支社(現、東京支店)設置
昭和22年6月	九州配電株式会社(現、九州電力株式会社)と配電工事委託契約を締結
昭和28年7月	建設工事部門(発電・変電・送電)を分離し、九州電気建設工事株式会社(現、株式会社九建)を設立
昭和29年6月	株式会社昭電社を設立(現、連結子会社)
昭和33年9月	貨物自動車運送事業の営業開始
昭和37年6月	社員研修所(現、教育センター)開設
昭和38年7月	株式会社大分電設を設立(現、連結子会社)
昭和39年7月	空気調和・冷暖房・管工事の営業開始
昭和40年2月	大阪支社(現、大阪支店)設置
昭和40年5月	株式会社小倉電設を設立(現、連結子会社)
昭和42年10月	株式会社長営電設を設立(現、連結子会社)
昭和43年11月	大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所市場に上場(資本金5億円)
昭和43年11月	株式会社南九州電設を設立(現、連結子会社)
昭和45年4月	株式会社有明電設を設立(現、連結子会社)
昭和46年4月	株式会社熊栄電設を設立(現、連結子会社)
昭和46年7月	水処理工事の営業開始
昭和46年11月	東京証券取引所市場第二部に上場(資本金8億2千5百万円)
昭和46年12月	株式会社明光社の株式取得(現、連結子会社)
昭和47年2月	九州電工ホーム株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和47年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部へ指定替え上場(資本金11億円)
昭和48年6月	建設業法改正により、建設大臣許可(特一48)第1659号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和51年4月	本社を福岡市南区那の川一丁目23番35号(現在地)に新築移転
昭和56年8月	公共下水道工事の営業開始
昭和56年9月	株式会社福岡電設を設立(現、連結子会社)
昭和59年10月	九興総合設備株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和60年5月	合弁会社九連環境開発股份有限公司(台北市)を設立(現、連結子会社)
昭和62年3月	第一回無担保転換社債100億円の発行
昭和63年7月	株式会社キューコーリースを設立(現、連結子会社)
平成元年12月	株式会社九電工に商号変更
平成9年12月	本社、福岡支店、福岡支社においてISO9001の認証取得(電気、情報通信部門)
平成10年12月	全技術部門においてISO9001の認証取得(配電工事部門は、ISO9002の認証取得)
平成11年3月	鳥栖市に技術研究所(現、研究開発センター)新設
平成11年12月	本社においてISO14001の認証取得
平成13年7月	全支店においてISO9001の認証取得
平成16年6月	大阪証券取引所市場第一部の上場廃止
平成17年4月	沖縄支社を沖縄支店に改組

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、子会社56社及び関連会社10社で構成され、設備工事業として、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っている。

さらに、自動車・OA機器等のリース事業、並びに、その他の事業として、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売・賃貸事業、ソフトウェアの開発事業等を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の内容は次のとおりである。

〔設備工事業〕

- 当社及び子会社(株)明光社が、その他の関係会社である九州電力(株)より配電線工事を受注施工している。
- 当社が配電線工事以外の電気工事全般及び空調管工事全般を受注施工するほか、工事の一部についてグループ各社へ外注施工として発注している。
- 当社及び子会社(株)クオテックが、設備工事の設計・積算を行っている。
- 子会社(株)設備保守センター、(株)設備サービス大分及び(株)九電工ファシリティーズ鹿児島が、設備の保守・点検並びにメンテナンスを行っている。

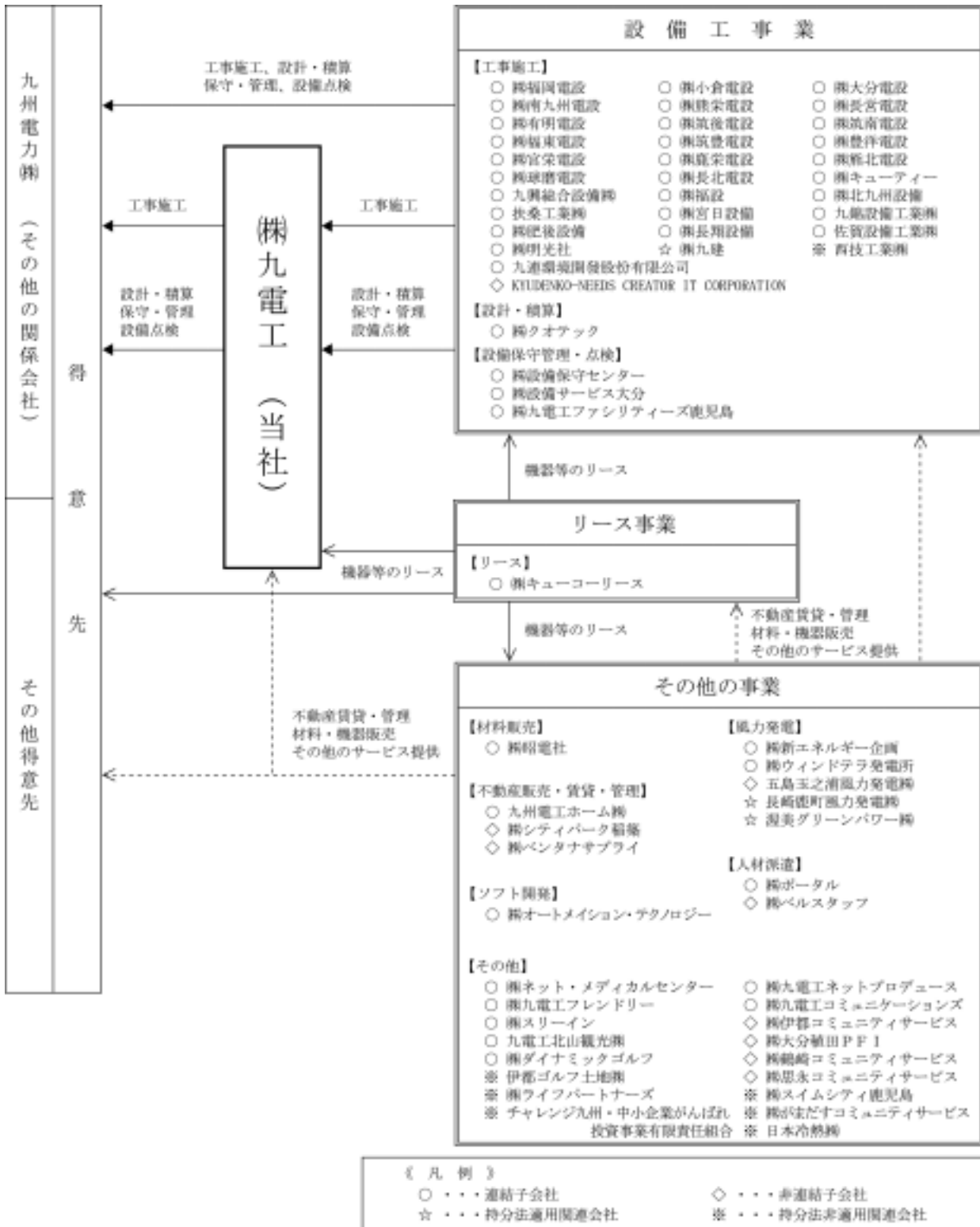
〔リース事業〕

- 子会社(株)キューコーリースが、自動車・OA機器等のリース事業を行っている。

〔その他の事業〕

- 当社及び子会社(株)昭電社が、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業を行っている。
- 子会社九州電工ホーム(株)及び(株)ベンタナサプライが、不動産の販売・賃貸・管理業務を行っている。
- 子会社(株)オートメイション・テクノロジーがソフトウェアの開発事業を行っている。
- 子会社(株)新エネルギー企画、(株)ウィンドテラ発電所、五島玉之浦風力発電(株)、関連会社長崎鹿町風力発電(株)及び渥美グリーンパワー(株)が風力発電事業を行っている。
- 子会社(株)ポータル及び(株)ベルスタッフが人材派遣業を行っている。
- 上記のほか、当社が貨物自動車運送事業を、子会社(株)ネット・メディカルセンターが遠隔画像診断支援サービスを、(株)スリーインがホテル経営を、(株)九電工ネットプロデュースが結婚紹介業を、(株)九電工コミュニケーションズが温泉宿予約のポータルサイト運営を、九電工北山観光(株)がゴルフ場の経営等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



当連結会計年度において次のとおり変更があった。

新規設立	(株)スィムシティ鹿児島
位置付けの変更	(株)九電工フレンドリー (非連結子会社より連結子会社へ) (株)思永コミュニケーションサービス (持分法非適用関連会社より非連結子会社へ)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株福岡電設	福岡市 南区	20	電気工事	90.1 [17.6]	当社の電気工事の外注施工 役員の兼務 1名
株小倉電設	北九州市 小倉北区	20	電気工事	100.0	当社の電気工事の外注施工 役員の兼務 1名
株大分電設	大分県 大分市	20	電気工事	94.0	当社の電気工事の外注施工 役員の兼務 1名
株明光社	宮崎県 宮崎市	21	発電電・送電 ・配電線工事	64.8	当社の電気工事の外注施工
株南九州電設	鹿児島県 鹿児島市	20	電気工事	100.0	当社の電気工事の外注施工 当社が資金の貸付を行っている。 役員の兼務 1名
株熊栄電設	熊本県 熊本市	20	電気工事	100.0	当社の電気工事の外注施工 役員の兼務 1名
株長宮電設	長崎県 長崎市	20	電気工事	100.0	当社の電気工事の外注施工
株有明電設	佐賀県 佐賀市	20	電気工事	97.5	当社の電気工事の外注施工 役員の兼務 1名
九興総合設備株	東京都 豊島区	20	電気・空調管工 事	99.3	当社の電気・空調管工事の外注施 工 役員の兼務 1名
株キューコーリース (注) 3	福岡市 中央区	2,620	自動車・OA機器 等のリース	100.0	当社及び連結子会社に自動車・OA 機器を賃貸 役員の兼務 1名
九州電工ホーム株	福岡市 中央区	100	不動産販売・賃 貸・損害・生命 保険代理業	100.0	当社及び連結子会社の損害・生命 保険代理業 当社が資金の貸付を行っている。 役員の兼務 3名
株昭電社	福岡市 南区	80	資材・機器販売	78.3	当社及び連結子会社に工事用資材 及び機器を販売 役員の兼務 2名
その他 35社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
株九建	福岡市 中央区	100	送電線工事	42.8 (0.05)	当社が同社本社ビルの保守管理を 行っている。
その他 2社	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)					
九州電力株 (注) 2	福岡市 中央区	237,304	電気事業	(直接30.3) (間接 0.2)	当社は、同社の配電線工事を委託 契約により施工している。 役員の兼務 1名

(注) 1 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数である。

2 有価証券報告書を提出している。

3 特定子会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	6,706
リース事業	68
その他の事業	277
全社(共通)	422
合計	7,473

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 当社グループ外への出向者(138人)を除いて表示している。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,084	42.4	22.6	6,467

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 社外への出向者(324人)を除いて表示している。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、九電工労組と称し、昭和21年4月に結成され、平成20年3月31日現在の組合員数は、4,181人であり、上部団体として電力総連に加盟している。また、連結子会社のうち7社については、労働組合が結成されており、平成20年3月31日現在の組合員数は、328人である。

いずれも会社と組合との関係は安定しており、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期は好調な輸出と民間設備投資にけん引され、緩やかな回復を続けてきた。しかしながら、下半期に入り原油価格をはじめとした原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国の景気後退懸念から、外国為替や株式市場の動揺など、景気回復は、このところ足踏み状態にある。

こうした情勢を反映して、建設業界においても、民間建設投資や電力設備投資の増加など受注環境に好転の兆しが見られたが、公共投資は依然として低調に推移しており、建設市場の縮小に伴う熾烈な受注競争が展開された。

このような事業環境のもとで当社グループは、「継続して利益を出せる企業体質づくり」をメインテーマとする新たな中期経営計画（平成19～21年度）を策定し、高収益構造への転換に向けた取り組みを実践してきた。

具体的には、営業力、技術・技能力の強化を図るとともに、効率的な組織体制の整備を進めるなど、お客さまとのつながりを重視した地域密着営業を展開してきた。

また、自動車関連や半導体関連工場などの先端施設、リニューアブル市場やオール電化関連工事・情報通信関連工事などの成長分野においても、グループの技術力と総合力を発揮し、品質の高い工事の提供を通じて、技術の向上と信頼の確立に努めてきた。

さらに、設備工事以外の医療関連事業、サービス関連事業などの新規事業についても、グループ内の連携を一層強化して総合力の向上を図り、グループの業績拡大に取り組んできた。

このような事業運営の結果、当連結会計年度の工事受注高は、2,516億4百万円（前年同期比6.6%増）となり、前年度を上回る工事量を確保した。

売上高については、大型工事の完成時期の影響などから、2,362億6百万円（前年同期比6.2%減）と、5期ぶりの減収となった。

利益面においては、採算性を重視した受注戦略の展開と効率的な施工の実践により、工事の収益性が改善したことから、営業利益は69億37百万円（前年同期比135.4%増）、経常利益は82億43百万円（前年同期比145.7%増）、当期純利益は33億69百万円と増益へ転じた。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

設備工事業

売上高の状況は、電力設備投資や情報通信関連工事が堅調であったことから、配電線工事は増加したが、一部大型工事の完成時期の影響などから一般工事部門では減少したため、設備工事全体では前連結会計年度に比べ5.8%減少し、2,239億円となった。

営業利益については、採算性を重視した受注活動の徹底による不採算工事の排除やコスト削減等の施工努力の結果、工事利益率が向上したことなどから、前連結会計年度に比べ7.6%増加して62億4百万円となった。

リース事業

売上高の状況は、大口取引先とのリース期間満了や新規契約における与信管理の徹底などから、前連結会計年度に比べて26.4%減少して66億17百万円となった。

営業損益については、前連結会計年度において多額の貸倒引当金を繰入れたことにより損失であったことに比べて34億77百万円改善し、3億50百万円の営業利益へと転じた。

その他の事業

売上高の状況は、ビジネスホテル事業が営業開始したことや医療関連事業、ゴルフ場経営なども堅調に推移したことなどから、前連結会計年度に比べ14.2%増加して56億89百万円となった。

営業利益についても、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ137.6%増加して、3億88百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から5億91百万円増加し、135億72百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は184億92百万円であり、前連結会計年度に比べ109億5百万円増加した。

これは、税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の減少によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は129億83百万円であり、前連結会計年度に比べ21億37百万円、支出が増加した。

これは、有価証券の売却による収入が減少したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス49億45百万円であり、前連結会計年度の14億64百万円のプラスから64億9百万円減少した。

これは、有利子負債の返済が進んだことなどによるものである。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	235,941	251,604 (6.6%増)
リース事業	—	— (—)
その他の事業	—	— (—)
合計	235,941	251,604 (6.6%増)

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	237,777	223,900 (5.8%減)
リース事業	8,992	6,617 (26.4%減)
その他の事業	4,981	5,689 (14.2%増)
合計	251,751	236,206 (6.2%減)

上記の内、主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
九州電力(株)	58,333	23.2	60,749	25.7

(3) 次期繰越高

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	86,204	113,908 (32.1%増)
リース事業	—	— (—)
その他の事業	—	— (—)
合計	86,204	113,908 (32.1%増)

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 当連結企業集団では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 3 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 4 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	配電線工事	1,586	56,000	57,586	56,181	1,405	79.0	1,109	56,023
	屋内線工事	54,087	109,579	163,667	113,239	50,427	27.9	14,081	111,305
	空調管工事	27,095	58,763	85,858	56,698	29,160	24.8	7,243	55,793
	計	82,769	224,343	307,112	226,119	80,993	27.7	22,435	223,121
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	配電線工事	1,405	58,473	59,878	58,180	1,698	50.7	860	57,930
	屋内線工事	50,427	119,851	170,279	100,501	69,777	24.7	17,242	103,662
	空調管工事	29,160	64,110	93,271	53,409	39,861	26.7	10,645	56,810
	計	80,993	242,435	323,429	212,091	111,337	25.8	28,748	218,404

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争ならびに九州電力株式会社との委託契約によるものとに大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	委託契約(%)	計(%)
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	配電線工事	17.1	6.6	76.3	100
	屋内線工事	68.7	31.3	—	100
	空調管工事	68.1	31.9	—	100
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	配電線工事	17.7	9.5	72.8	100
	屋内線工事	66.4	33.6	—	100
	空調管工事	70.7	29.3	—	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
			九州電力(株)	一般民間会社	計	
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	配電線工事	25	54,108	2,047	56,156	56,181
	屋内線工事	13,318	1,406	98,515	99,921	113,239
	空調管工事	3,967	1,623	51,107	52,730	56,698
	計	17,311	57,138	151,670	208,808	226,119
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	配電線工事	8	56,055	2,116	58,171	58,180
	屋内線工事	11,535	1,149	87,815	88,965	100,501
	空調管工事	5,255	2,251	45,902	48,153	53,409
	計	16,799	59,456	135,835	195,291	212,091

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額 10億円以上の主なもの

鹿島建設(株)	キヤノンマテリアル2 電気・衛生・空調設備工事
ソニーセミコンダクタ九州(株)	ソニーセミコンダクタ九州(株)熊本TEC2号棟新築工事
西松建設(株)	イオン高松ショッピングセンター新築工事
清水・ピーエス三菱・西武 建設共同企業体	天王洲住不マンション2期(K) 給排水衛生換気工事
戸田建設(株)	イオン南柏ショッピングセンター 電気衛生空調工事

当事業年度 請負金額 10億円以上の主なもの

西松建設(株)	イオン鹿児島東開町ショッピングセンター新築工事
大林組・松尾建設共同企業体	SUMCO伊万里第5工場 生産付帯設備工事
(株)松本組	西鉄千代ビル(仮称)新築工事
清水・松尾建設共同企業体	SUMCO伊万里結晶第5工場 電気・給排水衛生設備工事
医療法人財団 池友会	池友会新小文字病院新築 電気・空調管設備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度		
九州電力(株)	57,138百万円	25.3%
当事業年度		
九州電力(株)	59,456百万円	28.0%

手持工事高(平成20年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
		九州電力(株)	一般民間会社	計	
配電線工事	352	1,121	225	1,346	1,698
屋内線工事	13,189	589	55,999	56,588	69,777
空調管工事	3,417	2,512	33,931	36,444	39,861
計	16,958	4,223	90,156	94,379	111,337

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

(株)浅沼組	イオン筑紫野SC 電気衛生空調工事	平成20年9月完成予定
大和ハウス工業(株)	(仮称)つくばショッピングセンター新築工事	平成20年10月 //
法務省	福岡刑務所炊場・講堂棟等新営(電気設備)工事	平成23年2月 //
清水建設(株)	(仮称)キヤノン川崎事務所L-3・U-2棟新築工事	平成20年6月 //
戸田建設(株)	福岡銀行新本部ビル新築 電気衛生空調工事	平成20年4月 //

3 【対処すべき課題】

今後わが国の経済は、輸出が増加基調で推移し景気は緩やかに回復していくものと期待されるが、原油価格の動向による影響や個人消費の横ばいなど、その先行きには多くの不透明要因が残されている。

建設業界においても、材料費や外注労務費の上昇が懸念されるほか、建築確認審査の厳格化による住宅着工数の減少や民間需要に支えられてきた設備投資の減速懸念などから、グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想される。

このような情勢のもとで当社グループは、本年度の経営の基本的課題を「目標利益の確保」と定め、中期経営計画をスピーディかつ着実に実施して、グループの更なる発展と地域社会への貢献に向けて全力で取り組んでいく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがある。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成20年3月31日）において判断したものである。

(1) 経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業および官公庁などの設備投資の動向に影響を受ける。したがって、九州電力株式会社やその他民間企業の設備投資削減、および官公庁の設備投資抑制などは、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 工事材料価格の変動

工事材料の価格が著しく上昇し、これを請負金額に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めているが、取引先の資金繰りが悪化した場合、貸倒損失の計上が必要となり、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 保有資産に関するリスク

当社グループは、営業活動に関連して不動産や有価証券等の資産を保有しているが、これら保有資産の時価が著しく低下した場合や、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 設備工事業以外の事業にかかるリスク

当社グループは、中核である設備工事業以外に、リース事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル事業、結婚紹介事業、温泉宿予約のポータルサイト運営事業などグループの経営資源やネットワークを有効に活用しながら事業領域の拡充を図っている。

これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 海外事業に伴うリスク

海外での事業活動では、当該国の経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の翌事業年度以降一定の期間で費用処理することとしている。年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

(設備工事業)

当社グループにおける研究開発活動は、主に「研究開発センター」を拠点として、「技術立社としての技術力の確立」「事業領域拡大のための研究開発」「経営効率向上のための研究開発」の3点を重点課題に掲げ、システム開発や製品開発などに取り組んでいる。

なお、当連結会計年度における研究開発費は258百万円であり、当連結会計年度の主な研究開発成果は次のとおりである。

配電技術グループ

配電技術関連では、九州電力株式会社の電力安定供給に伴う配電線路設備強化に対応するため、技術力の向上、効率的な作業環境作りを進めながら、「安全・工事品質の確保」および「工具の改良・開発」「工法の改善」による効率的な作業を目的とした研究を主に行っている。

当連結会計年度は、作業の効率化に関する工具の特許申請を1件、行った。

電気技術グループ

工具開発については、技術者の業務効率向上のために、「照度測定支援装置」を開発し、平成20年度中に実用することを目指している。また、作業効率の向上や安全性の向上に役立つ電線端末処理工具「電動式KNカッター」も販売が順調であり、平成20年3月末までの累計販売台数は2,120台となった。

システム開発においては、省エネ支援システムのビル総合監視システム「Q-BEMS」がお客様より高い評価を得ており、さらにNEDO等の補助金制度を利用した提案を行っていく。

今後も事業領域拡大に向け、ビルエネルギーの監視・省エネ・省力を可能にするシステムとして全社をあげて取り組んでいく。

なお、電気技術グループにおける研究開発費は98百万円である。

空調管技術グループ

製品開発においては、環境関連事業として、IH（電磁誘導加熱）技術を確立することで産業廃棄物の減量化・再生化といった新しい事業領域の参入を目指している。民間3社による共同開発である、排石膏の再資源化を行う「石膏の半水化装置（IHジプサム）」については、平成19年4月に新聞発表を行い、実証プラントにて稼働中である。

また、お客様の経営効率向上のために気流・温度のシミュレーションを研究しており、自動車工場、病院などの空調換気状態のモデル化を行い、プレゼンテーションに役立てている。

事業領域の拡大に向けては、当社研究開発センターに設置した、お客様が体験できる「解析型クリーンルーム実験室」を活用し、空気調和・衛生工学会で気流の可視化、温熱可視化について論文の発表を行った。

これにより、クリーンルーム技術の信頼を得て、事業領域の拡大を目指していく。

なお、空調管技術グループにおける研究開発費は160百万円である。

子会社における研究開発活動は特段行われていない。

(リース事業)

研究開発活動は特段行われていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成20年3月31日）において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されている。この連結財務諸表作成に際し、当社グループ経営陣は、決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っている。

なお、見積り、判断及び評価は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析

財政状態

資産合計は、売上債権の回収により、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことから、前連結会計年度末に比べて220億49百万円減少の2,397億70百万円となった。

負債合計は、仕入債務の支払いにより、支払手形・工事未払金等が減少したことから、前連結会計年度末に比べて215億14百万円減少の1,552億42百万円となった。

純資産合計は、当期純利益の計上はあったものの、有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が減少したことから、前連結会計年度末に比べて5億34百万円減少の845億28百万円となった。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億91百万円増加し、135億72百万円となった。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりである。

回次 決算年月		第77期 平成17年3月	第78期 平成18年3月	第79期 平成19年3月	第80期 平成20年3月
自己資本比率	(%)	34.1	34.7	32.2	34.9
時価ベースの自己資本比率	(%)	20.1	22.8	21.2	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	7.4	17.0	5.9	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	43.4	20.9	52.1	66.7

(注) 各指標の算式は以下のとおりである。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
 - 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
 - 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

経営成績

(売上高)

売上高は、電力設備投資や情報通信関連工事が堅調であったことから、配電線工事は増加したが、一部大型工事の完成時期の影響などから一般工事部門では減少したため、前連結会計年度に比べ155億44百万円（前年同期比6.2%）減少の2,362億6百万円となり、5連結会計年度ぶりの減収となった。

(営業利益)

営業利益は、採算性を重視した受注活動の徹底による不採算工事の排除やコスト削減等の施工努力の結果、工事利益率が向上したことなどから、39億90百万円（前年同期比135.4%）増加の69億37百万円となった。

(経常利益)

経常利益は、営業利益の増加に加え、保有していた売買目的有価証券の運用損が前連結会計年度において発生していた影響などから、前連結会計年度に比べ48億88百万円（前年同期比145.7%）増加の82億43百万円となった。

なお、売買目的有価証券については、前連結会計年度に運用方針を見直し、前連結会計年度末において長期保有を目的とした投資へ変更を行っている。

(当期純損益)

当期純損益は、経常利益の増加や税金費用の減少などにより、前連結会計年度の25億76百万円の当

期純損失から33億69百万円の当期純利益へと転じた。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 「事業の状況」の3 「対処すべき課題」、4 「事業等のリスク」及び7 「財政状態及び経営成績の分析」の(1)重要な会計方針及び見積り」に記載しているとおりであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気・空気調和・冷暖房・給排水・情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客様や地域社会とともに発展し続ける企業であることを基本としている。

また、これらの事業に関連する環境・エネルギー効率化・リニューアルなどの分野に対しても、一層の技術開発の促進と品質の向上に努めるとともに、異業種へ積極的に参入するなど、多様化する市場の変化に適切に対応しながら、継続的な企業価値の向上をめざしている。

当社グループを取り巻く経営環境は、建設市場の縮小による受注競争の激化に加え、原材料価格の高騰等により、厳しい状況が続くものと予想される。このような情勢の中で、当社グループが持続的な成長を遂げるためには、いかなる状況においても安定した利益が確保できる体制を構築することが不可欠であると認識している。昨年、当社グループは、「継続して利益を出せる企業体質づくり」をメインテーマとする3ヵ年（19年度～21年度）の中期経営計画を策定し、お客様とのつながりを重視する観点から、地域に密着した営業所の強化、技術・技能の強化及びコスト削減等により収益力を高めていくこととしている。また、高い技術・技能や専門知識を備え、お客様のニーズに柔軟かつ的確に対応できる人財や、現場第一線を統括し地域の顔となり得る人財を育成することで、お客様や地域社会から信頼され選ばれ続ける九電工グループを目指していく。

中期経営計画の2年目となる平成20年度は、戦略機能や執行機能を強化するための体制・組織見直しや人財育成方策の確立、グループ経営の強化と経営基盤の確立について、積極果敢な取り組みを実践していく。

なお、中期経営計画における具体的施策は次のとおりである。

○具体的施策

安全最優先で明るい職場づくり

利益を生み出す仕組みの構築と取り組みの実践

人財育成方策の確立と実践

グループ経営の強化と経営基盤の確立

地域社会から信頼され選ばれ続ける企業風土の醸成

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備工事業)

当連結会計年度は、作業環境の整備及び安全面・作業能率の向上を目的として、事務所の建替、工事用機器の購入を中心に投資を行い、その総額は1,629百万円であった。

なお、設備の売却・撤去等については、特に記載すべき事項はない。

(リース事業)

当連結会計年度は、ユーザーの希望物件を賃貸するためのリース資産の購入を行い、その総額は6,124百万円であった。

また、リース満了等によるリース資産の売却・撤去等を行い、その総額は1,498百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度は、事業用施設の改修等を行い、その総額は569百万円であった。

なお、設備の売却・撤去等については、特に記載すべき事項はない。

- (注) 1 上記の投資総額には無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含めて表示している。
- 2 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社 (福岡市南区) (注3) (注4)	2,636	728	74,061 (13)	3,182	6,548	664
福岡支店 (福岡市南区) (注3) (注4)	4,699	812	93,905 (2,261)	3,932	9,445	922
北九州支店 (北九州市小倉北区) (注3) (注4)	995	347	53,074 (1,354)	1,997	3,341	495
大分支店 (大分県大分市) (注3) (注4)	1,550	496	55,343 (3,255)	1,371	3,417	481
宮崎支店 (宮崎県宮崎市) (注4)	1,826	251	42,117	910	2,988	347
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) (注3) (注4)	1,469	575	84,520 (8,678)	2,757	4,802	554
熊本支店 (熊本県熊本市) (注3) (注4)	3,150	620	69,882 (3,196)	2,873	6,644	575
長崎支店 (長崎県長崎市) (注3) (注4)	2,202	429	40,068 (1,519)	2,389	5,021	454
佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	667	239	27,089	628	1,535	315
東京支店 (東京都豊島区)	228	72	2,985	46	347	216
大阪支店 (大阪市北区)	0	14	—	—	15	31
沖縄支店 (沖縄県那覇市)	47	9	979	26	83	30

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	リース資産	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
㈱福岡電設 (福岡市南区)	設備工事業	74	17	—	—	—	92	
㈱小倉電設 (注3) (北九州市小倉北区) (注4)	設備工事業	59	47	—	3,527 (1,123)	385	492	
㈱大分電設 (大分県大分市) (注4)	設備工事業	68	32	—	2,658	165	267	
㈱明光社 (注3) (宮崎県宮崎市) (注4)	設備工事業	199	61	—	6,790 (883)	408	669	
㈱南九州電設 (鹿児島県鹿児島市) (注4)	設備工事業	220	76	—	7,601	324	621	
㈱熊栄電設 (熊本県熊本市)	設備工事業	47	16	—	2,066	308	372	
㈱長営電設 (長崎県長崎市)	設備工事業	121	51	—	1,715	125	299	
㈱有明電設 (佐賀県佐賀市)	設備工事業	127	42	—	2,476	63	233	
㈱キューコーリース (福岡市中央区) (注4)	リース事業	27	8	13,442	—	—	13,478	
九州電工ホーム㈱ (注3) (福岡市中央区) (注4)	その他の事業	1,782	37	—	12,112 (59)	371	2,190	
㈱昭電社 (福岡市南区)	その他の事業	131	27	—	1,167	126	284	

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
九連環境開発股份有限公司 (台湾台北市)	設備工事業	2	31	—	—	33	93

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 提出会社は設備工事業の他に関連機器の材料販売及び貨物自動車運送事業等を営んでいるが、大半の設備は設備工事業に使用しているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は380百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
 4 連結会社以外へ賃貸中のものを含んでおり、その内訳は次のとおりである。

(提出会社)

事業所	土地		建物
	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
本社	18,185	589	144
福岡支店	2,567	476	64
北九州支店	634	29	—
大分支店	3,206	36	—
宮崎支店	1,556	1	4
鹿児島支店	8,678	856	0
熊本支店	788	3	3
長崎支店	366	37	51

(国内子会社)

会社名	土地		建物	リース資産
	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
株小倉電設	40	2	—	—
株大分電設	849	5	6	—
株明光社	1,188	12	0	—
株南九州電設	3,154	132	20	—
株キューコーリース	—	—	—	13,442
九州電工ホーム株	1,548	108	239	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

経営規模の拡大、施工の機械化などに伴い、グループ全体として効率的な事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
(株)九電工 熊本東配工営業所 (熊本県熊本市)	建物(新築)	370	—	自己資金	平成20年10月着工 平成21年3月完成予定
(株)九電工 武雄営業所 (佐賀県武雄市)	建物(建替)	298	0	自己資金	平成20年9月着工 平成21年5月完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(リース事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,005,819	同左	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	—
計	83,005,819	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	1,943	83,005	763	7,901	762	7,889

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	50	29	91	81	—	4,427	4,678	—
所有株式数(単元)	—	18,995	415	26,833	7,666	—	28,192	82,101	904,819
所有株式数の割合(%)	—	23.14	0.50	32.68	9.34	—	34.34	100	—

(注) 1 自己株式8,475,909株は、「個人その他」に8,475単元、「単元未満株式の状況」に909株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び200株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	22,294	26.85
九電工従業員持株会	福岡市南区那の川一丁目23-35	4,149	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,745	4.51
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,668	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,965	2.36
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	1,950	2.35
シービーエヌワイ デイエフ エイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,220	1.46
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11-17	1,142	1.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,133	1.36
九電工労組	福岡市南区那の川一丁目24番1号	1,000	1.20
計	—	42,269	50.92

(注) 1 当社は自己株式を8,475,909株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.21%)保有しているが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いている。

- 2 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者から平成19年12月21日付けで提出された大量保有報告書により、平成19年12月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	96	0.12
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	568	0.68
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	1,262	1.52
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	1,075	1.30
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1,187	1.43
計	4,188	5.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,475,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,581,000	73,581	—
単元未満株式	普通株式 904,819	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,005,819	—	—
総株主の議決権	—	73,581	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱九電工	福岡市南区那の川一丁目 23-35	8,475,000	—	8,475,000	10.21
(相互保有株式) ㈱九建	福岡市中央区清川二丁目 13-6	43,000	—	43,000	0.05
(相互保有株式) 西技工業㈱	福岡市中央区渡辺通二丁目 9-22	2,000	—	2,000	0.00
計	—	8,520,000	—	8,520,000	10.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年1月24日決議)での決議状況 (取得期間平成20年1月25日～平成20年3月21日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000,000	500,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	45,049	29,296,860
当期間における取得自己株式	3,384	2,003,220

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	8,475,909	—	8,479,293	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は利益配分について、安定配当を継続するとともに、企業体質強化のため内部留保の充実にも意を用いることを基本としている。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、事業展開の節目や業績などを勘案して、記念配当や特別配当などを適宜実施し、株主に対する利益還元而努力したいと考えている。

当社は、これらの配当の決定機関は、取締役会とする旨を定款に定めている。

当期の配当については、期末の普通配当金は前期と同じく1株につき5円を実施することとした。すでに、当期の中間配当金として、普通配当金を1株につき5円実施しているため、1株当たりの年間配当金は10円となる。

なお、内部留保金については、新規事業の開拓や研究開発の強化ならびに安全面や作業効率向上など、中・長期的な視点で有効投資を行っていく所存である。

第80期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月14日 取締役会決議	372	5
平成20年5月27日 取締役会決議	372	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	489	739	850	796	765
最低(円)	401	445	608	523	457

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	688	669	629	552	580	542
最低(円)	612	560	561	457	510	474

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		河部 浩 幸	昭和14年6月18日	昭和38年4月 平成6年7月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 熊本支店長 取締役 熊本支店長 常務取締役 営業副本部長 専務取締役 東京支店長 専務取締役 東京本部長兼東京支店長 代表取締役副社長、営業本部長兼務 代表取締役社長、営業本部長兼務 代表取締役社長 代表取締役会長(現)	(注) 2	58
取締役社長 代表取締役		橋田 紘 一	昭和17年9月29日	平成13年6月 平成19年6月 平成19年6月	九州電力株式会社 常務取締役 同社 常務取締役退任 当社代表取締役社長(現)	(注) 2	11
取締役 副社長 代表取締役	経営全般、 経営企画、 法務担当	宗 敏 之	昭和18年11月14日	昭和37年4月 平成9年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 企画部長 取締役 福岡支店長 常務取締役 福岡支店長 常務取締役 専務取締役 専務取締役 経営改革推進本部長 専務取締役 代表取締役副社長(現)	(注) 2	24
取締役 副社長 代表取締役	東京本社 代表 経営全般	益田 壽 英	昭和18年7月11日	昭和37年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 宮崎支店長 取締役 宮崎支店長 取締役 東京副本部長兼東京支店副支 店長兼東京支店第一営業部長 常務取締役 東京本部長兼東京支店長 専務取締役 東京本部長兼東京支店長 専務取締役 首都圏開発営業本部長 代表取締役副社長 東京本社代表(現)	(注) 2	21
取締役 専務執行役員	営業本部長 営業全般、 技術全般、 研究開発 担当	浦田 忠 秋	昭和20年9月10日	昭和45年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 長崎支店長 取締役 営業副本部長兼営業統括部長 取締役 東京副本部長兼東京支店副支 店長 常務取締役 東京副本部長兼東京支店 副支店長 常務取締役 営業本部長兼空調管コス トダウン推進部長 専務取締役 営業本部長兼空調管コス トダウン推進部長 専務取締役 営業本部長 取締役 専務執行役員 営業本部長(現)	(注) 2	30
取締役 常務執行役員	経理、情報 管理、業務 監査担当	小野 壽 明	昭和22年12月15日	昭和45年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 経理部長 取締役 経理部長 取締役 常務取締役 取締役 常務執行役員(現)	(注) 2	13
取締役 常務執行役員	電力本部長 安全・品質 担当	佐々木 健 一	昭和24年11月14日	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 営業本部営業開発部長 取締役 営業副本部長兼営業開発部長 取締役 営業本部副本部長 常務取締役 営業本部副本部長 常務取締役 電力本部長 常務取締役 常務取締役 経営調査室長 取締役 常務執行役員 電力本部長 (現)	(注) 2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	総務、資材 担当	木 田 富 継	昭和21年1月13日	平成14年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	九州電力株式会社 総務部オフィスサ ポートセンター所長 当社入社 社長付部長 取締役 総務、資材担当 常務取締役 取締役 常務執行役員(現)	(注)2	12
取締役 常務執行役員	人財開発、 人事労務 担当	谷 口 筆 敏	昭和23年2月4日	昭和46年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 宮崎支店長 取締役 宮崎支店長 取締役 電力本部長 常務取締役 電力本部長 取締役 常務執行役員(現)	(注)2	12
取締役 執行役員	営業本部 副本部長 技術全般 担当	柴 田 和 男	昭和22年4月28日	昭和48年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 営業本部副本部長 取締役 営業本部副本部長 取締役 執行役員 営業本部副本部長 (現)	(注)2	14
取締役 執行役員	営業本部 副本部長 技術全般 担当	長 崎 孝 博	昭和25年2月3日	昭和48年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 資材部長 取締役 資材部長 取締役 営業本部副本部長兼空調管技 術部長 取締役 執行役員 営業本部副本部長 (現)	(注)2	11
取締役 執行役員	情報通信 本部長 事業開発 担当	首 藤 英 明	昭和27年10月1日	平成15年6月 平成15年9月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社西日本銀行(現 株式会社西日 本シティ銀行) 福岡地区本部副部長 当社入社 情報通信本部長 取締役 情報通信本部長 取締役 執行役員 情報通信本部長 (現)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		那 須 一 隆	昭和24年10月25日	昭和43年4月 平成15年7月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 営業本部空調管技術部長 監査役室付部長 監査役(現)	(注)3	7
監査役 常勤		江 頭 正 紀	昭和25年1月6日	昭和47年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 企画部長 経営改革推進本部経営企画部長 監査役室付部長 監査役(現)	(注)4	3
監査役 非常勤		松 尾 新 吾	昭和13年5月19日	平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月	九州電力株式会社 取締役 同社 常務取締役 監査役(現) 九州電力株式会社 代表取締役社長 九州電力株式会社 代表取締役会長 (現)	(注)5	—
監査役 非常勤		土 屋 直 知	昭和20年5月5日	平成7年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年3月	株式会社正興電機製作所 常務取締役 同社 代表取締役社長 監査役(現) 株式会社正興電機製作所 代表取締役 会長 同社 最高顧問(現)	(注)5	10
監査役 非常勤		小 川 弘 毅	昭和16年9月21日	平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年4月	西部瓦斯株式会社 専務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 監査役(現) 西部瓦斯株式会社 代表取締役会長 (現)	(注)5	2
計							253

(注)1 監査役 松尾新吾、土屋直知及び小川弘毅は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

(注)2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(注)3 監査役 那須一隆の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(注)4 監査役 江頭正紀の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(注)5 監査役 松尾新吾、土屋直知及び小川弘毅の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(注)6 当社は執行役員制度を採用している。取締役兼務者を除く執行役員は次の13名である。

専務執行役員	福岡支店長	西 村 松 次
常務執行役員	佐賀支店長	丸 山 明
常務執行役員	東京支店長	山 下 公 成
執行役員	熊本支店長	長 木 修
執行役員	鹿児島支店長	馬場崎 紀 文
執行役員	北九州支店長	荒 木 俊 洋
執行役員	東京本社営業担当	猪 野 生 紀
執行役員	沖縄支店長	安 部 誠 司
執行役員	宮崎支店長	新 宅 和 博
執行役員	営業本部副本部長	松 尾 正 雄
執行役員	大分支店長	山 下 幸 春
執行役員	電力本部副本部長兼配電企画部長	西 野 慎 吾
執行役員	長崎支店長	久木元 孝 行

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<基本的な考え方>

当社は、株主、お客様、地域社会をはじめとするステーク・ホルダーから支持され、信頼される「九電工ブランド」を確立し、企業経営を適正かつ効率的に行うため、「コーポレート・ガバナンスの充実」を重要な経営課題の一つとして掲げ、企業の持続的な発展と企業価値の向上に取り組む所存である。

当社は、わが国の歴史、文化、法律などの風土に適した、日本型コーポレート・ガバナンスを経営の基軸に置き、取締役会及び監査役会設置の制度を採用するなかで、取締役会の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離し、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、効率的かつスピーディーな経営を実践することを目的とした「執行役員制度」を、平成20年6月より導入するとともに、業務のリスク管理及び効率性と適法性との調和を確保し、維持するため「内部統制システム」を構築している。

(1) 会社の機関の内容

当社は、取締役は15名以内とし、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

平成20年6月、コーポレートガバナンスの一層の強化と効率的かつスピーディーな経営を実践するために、執行役員制度を導入した。これにより、取締役会は、重要事項の決定及び業務執行の監督を行い、執行役員は取締役会の決定に基づき、業務執行に専念する体制を構築した。

取締役12名（全て社内取締役）で組織される取締役会や、経営会議、執行役員会議を定期的開催し、重要な業務の実施に関する事項についての協議、並びに業務執行状況の確認を行っている。

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めている。

また、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

監査役会は、常勤監査役2名・非常勤監査役3名（社外監査役）で構成され、取締役会その他の重要会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、取締役の業務執行に対する適法性及びリスク管理への対応などを含めた妥当性の監査を継続的に実施している。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、今日まで積み重ねてきた法令遵守の経営体制と企業文化を生かしつつ、企業経営を適正かつ効率的に行う「コーポレート・ガバナンスの充実」を図り、継続的な発展を期するため、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」の構築を図っている。また、業務のリスク管理及び適法性と効率性との調和を確保し、維持するための仕組みを構築することにより、コンプライアンス活動を推進し、経営の透明性と公正性を高めることで、株主、お客様、地域社会をはじめとするステーク・ホルダーからの信頼に応えながら広く社会に貢献し、企業価値の向上に取り組んでいる。

当社は、会社法施行後の最初の取締役会において決議が義務付けられている「内部統制の基本方針」を平成18年5月17日の取締役会において決議し、内部統制システムの周知を図っている。

当社は、「内部統制システム」を構築するため、九電工行動憲章の制定、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置を行うなど、経営者自らが内部統制の環境整備に努めている。また、コンプライアンス担当部署として設置した法務室は、コンプライアンス規程・マニュアル等の策定、コンプライアンス教育の実施、役員・従業員が直接報告を可能とするコンプライアンス・ホットラインの整備と運用等を行っている。

代表取締役社長は、文書管理取締役を任命し、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、適正に保管している。

企業経営に係るリスク管理については、それぞれの担当部署において規則・ガイドラインの制定、研修等を行うと同時に、法務室において組織横断的リスク状況の監視・対応を行っている。

取締役の職務執行が効率的に行われるために、組織及び職務権限規程において、各部署の分掌事項や基本的役割を定めるとともに、経営会議の設置、中期経営計画の策定等を行っている。

企業集団における業務の適正を確保するため、グループ会社がコンプライアンス体制を構築できるよう助言指導するとともに、情報の共有化を図っている。また、グループ会社からの事業に関する報告及び重大事項に関する事前協議等を行っている。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、各部署における経営諸活動が経営方針に基づき遂行されているかを検討・評価することに加え、規程、職務権限、マニュアル等の社内ルールに沿って適正に処理されているかを監査し、必要に応じて改善のための助言・勧告を行っている。また、内部監査において助言・勧告を受けた被監査機関には改善対策報告書の提出を求め、改善に向けたフォローアップを行うとともに、必要に応じて事後点検監査を実施している。さらに、内部監査結果は、担当取締役及び担当執行役員に定期的に報告し、担当取締役及び担当執行役員は改善策を審議・決定し、取締役会へ報告している。

監査役監査は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画に従って実施している。具体的には、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況の調査などを行っている。また、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求め、子会社の業務・財産の状況を調査し、グループ全般の監視・監督機能を果たしている。また、会計監査人からは、監査計画の概要及び監査の実施状況について定期的に報告を受け、相互に情報交換ならびに意見交換を行うことにより、有機的な連携を図っている。

会計監査業務については、新日本監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けている。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであり、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、特別な利害関係はない。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数

業務執行社員：大松 健、新日本監査法人所属

業務執行社員：奥村 勝美、新日本監査法人所属

業務執行社員：柴田 祐二、新日本監査法人所属

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

当社の監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名 会計士補等6名 その他4名

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役（全て社内取締役）に対する年間報酬総額は、583百万円である。

また、監査役に対する年間報酬総額は、69百万円である。（うち、社外監査役 14百万円）

(5) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は、32百万円である。また、前述以外の業務に基づく報酬は4百万円である。なお、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務内容は、財務報告に係る内部統制支援業務である。

(注) 報酬額には、消費税等は含まれていない。

(6) 社外監査役との関係

社外監査役3名のうち松尾新吾は、当社の筆頭株主である九州電力株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社議決権数の30.46%（直接所有30.30%、間接所有0.16%）を所有しており、当社は同社の関連会社にあたり、同社との間で配電工事委託契約を締結し、当社が配電設備等の工事を施工している。

土屋直知は、現在、株式会社正興電機製作所の最高顧問であり、同社は当社議決権数の0.73%を所有しており、当社とは商品機械仕入等の取引関係がある。

小川弘毅は、現在、西部瓦斯株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社議決権数の0.22%を所有しており、当社とは工事請負契約等の取引関係がある。

また、社外監査役3名は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める額である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金			13,232		14,118	
受取手形・ 完成工事未収入金等	※7		71,580		52,996	
ファクタリング債権			15,425		9,622	
有価証券			576		1,712	
未成工事支出金			22,741		28,313	
不動産事業支出金			1,071		1,096	
その他たな卸資産			4,878		3,849	
繰延税金資産			2,742		2,794	
その他			3,924		3,324	
貸倒引当金			△905		△831	
流動資産合計			135,267	51.7	116,996	48.8
II 固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	※2	51,988		53,005		
機械・運搬具・ 工具器具備品	※2	25,581		25,559		
土地		26,548		26,776		
建設仮勘定		215		17		
リース資産	※3	35,901		34,392		
減価償却累計額		△62,931		△63,129		
有形固定資産合計			77,304	29.5	76,621	32.0
無形固定資産			1,571	0.6	1,324	0.5
投資その他の資産						
投資有価証券	※1 ※4		28,930		23,446	
長期貸付金	※4		842		3,112	
繰延税金資産			13,441		14,135	
その他			11,177		10,806	
貸倒引当金			△6,716		△6,672	
投資その他の資産合計			47,676	18.2	44,828	18.7
固定資産合計			126,552	48.3	122,773	51.2
資産合計			261,819	100	239,770	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※7	66,814		51,455	
短期借入金		31,501		24,615	
未払法人税等		1,107		2,202	
未成工事受入金		14,833		19,451	
役員賞与引当金		116		131	
工事損失引当金		182		466	
その他		10,899		6,455	
流動負債合計		125,455	47.9	104,777	43.7
II 固定負債					
長期借入金		13,152		15,872	
退職給付引当金		30,022		27,939	
役員退職慰労引当金		189		223	
退職給付制度移行時未払金	※9	5,394		3,943	
負ののれん		42		36	
その他		2,499		2,447	
固定負債合計		51,301	19.6	50,464	21.0
負債合計		176,756	67.5	155,242	64.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		7,901		7,901	
資本剰余金		7,889		7,889	
利益剰余金		70,741		73,372	
自己株式		△3,681		△3,710	
株主資本合計		82,851	31.7	85,453	35.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		1,354		△1,824	
為替換算調整勘定		△7		11	
評価・換算差額等合計		1,347	0.5	△1,813	△0.7
III 少数株主持分		863	0.3	888	0.4
純資産合計		85,063	32.5	84,528	35.3
負債純資産合計		261,819	100	239,770	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		237,777			223,900		
その他事業売上高		13,973	251,751	100	12,306	236,206	100
II 売上原価							
完成工事原価		217,097			202,579		
その他事業売上原価		11,867	228,964	90.9	10,313	212,892	90.1
売上総利益							
完成工事総利益		20,679			21,320		
その他事業総利益		2,106	22,786	9.1	1,993	23,314	9.9
III 販売費及び一般管理費	※ 1		19,838	7.9		16,376	6.9
営業利益			2,947	1.2		6,937	2.9
IV 営業外収益							
受取利息		170			230		
受取配当金		292			219		
企業保険金		578			464		
賃貸収入		320			325		
負ののれん償却額		40			20		
持分法による投資利益		63			93		
投資事業組合利益		200			162		
その他		295	1,960	0.8	318	1,833	0.8
V 営業外費用							
支払利息		145			277		
有価証券運用損		1,201			—		
コミットメント契約 手数料		28			24		
弁護士報酬		35			4		
複合金融商品評価損		—			110		
その他		143	1,554	0.6	110	528	0.2
経常利益			3,354	1.3		8,243	3.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
前期損益修正益	※2	114			168		
固定資産売却益	※3	140			169		
投資有価証券売却益		192			98		
その他		5	452	0.2	—	436	0.2
VII 特別損失							
前期損益修正損	※4	116			277		
固定資産処分損	※5	149			114		
投資有価証券処分損		1			14		
投資有価証券評価損		95			186		
施設利用権評価損		33			5		
割増退職金		443			426		
海外事業整理損失		540			—		
システム開発除却損		—			140		
その他		17	1,397	0.6	—	1,164	0.5
税金等調整前当期純利益			2,410	1.0		7,514	3.2
法人税、住民税 及び事業税		1,568			2,222		
過年度法人税等		—			473		
法人税等調整額		3,383	4,952	2.0	1,394	4,091	1.7
少数株主利益			33	0.0		53	0.0
当期純利益			—	—		3,369	1.4
当期純損失			2,576	△1.0		—	—

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	74,243	△3,649	86,384
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△373		△373
剰余金の配当			△373		△373
役員賞与(注)			△156		△156
連結範囲の変動			△22		△22
当期純損失			△2,576		△2,576
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△3,501	△31	△3,533
平成19年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	70,741	△3,681	82,851

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,191	△7	1,184	868	88,437
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△373
剰余金の配当					△373
役員賞与(注)					△156
連結範囲の変動					△22
当期純損失					△2,576
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	163	0	163	△4	158
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	163	0	163	△4	△3,374
平成19年3月31日残高(百万円)	1,354	△7	1,347	863	85,063

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	70,741	△3,681	82,851
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△745		△745
連結範囲の変動			6		6
当期純利益			3,369		3,369
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,630	△29	2,601
平成20年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	73,372	△3,710	85,453

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,354	△7	1,347	863	85,063
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△745
連結範囲の変動					6
当期純利益					3,369
自己株式の取得					△29
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△3,179	18	△3,160	24	△3,136
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,179	18	△3,160	24	△534
平成20年3月31日残高(百万円)	△1,824	11	△1,813	888	84,528

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,410	7,514
減価償却費		9,310	8,665
負ののれん償却額		△40	△20
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△733	△68
リース資産処分損失引当金の増減額 (減少:△)		2,477	△1,595
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		116	14
退職給付・役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△2,568	△2,048
工事損失引当金の増減額(減少:△)		△717	283
受取利息及び受取配当金		△462	△449
支払利息		145	277
為替差損益(差益:△)		0	0
持分法による投資損益(利益:△)		△56	△87
有形固定資産除却損		1,325	1,548
有形固定資産売却損益 (売却益:△)		△140	△169
有価証券・投資有価証券評価損益 (評価益:△)		1,984	186
有価証券・投資有価証券売却損益 (売却益:△)		△589	△83
売上債権の増減額(増加:△)		△4,385	18,660
ファクタリング債権の増減額(増加:△)		△13,470	5,802
未成工事支出金の増減額(増加:△)		3,511	△5,596
たな卸資産の増減額(増加:△)		△3,272	1,061
仕入債務の増減額(減少:△)		8,013	△15,595
未成工事受入金の増減額(減少:△)		3,972	4,617
退職給付制度移行時未払金の増減額 (減少:△)		△1,484	△1,450
未払(未収)消費税等の増減額(減少:△)		△136	77
その他		4,469	△1,619
小計		9,676	19,927
利息及び配当金の受取額		460	449
利息の支払額		△145	△277
法人税等の支払額		△2,405	△1,607
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,586	18,492

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△732	△178
定期預金の払戻による収入		422	283
有価証券の取得による支出		△3,451	—
有価証券の売却による収入		6,150	—
有形固定資産の取得による支出		△10,308	△7,951
有形固定資産の売却による収入		696	483
投資有価証券の取得による支出		△2,906	△3,032
投資有価証券の売却による収入		1,162	1,808
長期貸付による支出		△35	△2,356
長期貸付金の回収による収入		42	39
その他		△1,884	△2,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,846	△12,983
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少:△)		△6,361	△6,826
長期借入れによる収入		11,249	8,500
長期借入金の返済による支出		△2,643	△5,840
自己株式の取得による支出		△31	△29
配当金の支払額		△745	△746
少数株主への配当金の支払額		△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,464	△4,945
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	△19
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,792	544
VI 現金及び現金同等物期首残高		14,674	12,981
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		99	47
VIII 現金及び現金同等物期末残高		12,981	13,572

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社数 46社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)スリーイン、(株)九電工ネットプロデュース及び(株)九電工コミュニケーションズについては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>②主要な非連結子会社名 (株)九電工フレンドリー</p> <p>非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社数 47社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)九電工フレンドリーについては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>②主要な非連結子会社名 (株)ベルスタッフ</p> <p>非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 持分法適用の主要な関連会社名 (株)九建 持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)九電工フレンドリー 持分法非適用の主要な関連会社名 西枝工業(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 持分法適用の主要な関連会社名 (株)九建 持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ベルスタッフ 持分法非適用の主要な関連会社名 西枝工業(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>①売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年3月19日開催の常務会において、資金運用方針の変更を決定し、平成19年3月31日にトレーディング業務および担当部署を廃止した。</p> <p>これに伴い、従来の売買目的有価証券は、すべてその他有価証券に変更し、流動資産の有価証券から固定資産の投資有価証券に期末日の時価をもって振替えている。</p> <p>この結果、流動資産の有価証券が11,488百万円減少し、固定資産の投資有価証券が同額増加している。また、振替時の評価差額は連結損益計算書の営業外費用「有価証券運用損」に計上している。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>_____</p> <p>①その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上している。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②材料貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法、それ以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている(リース資産を除く)。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法、それ以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている(リース資産を除く)。 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ98百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>リース資産処分損失引当金 リース契約先の財政状態悪化による将来の損失に備えるため、貸倒引当金の算定方法に準じて、リース資産処分損失引当金を計上している。</p> <p>(会計処理の変更) リース契約先の財政状態悪化による将来の損失に備えるため、従来は、リース債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上していたが、当連結会計年度から、リース資産についてその資産性を適正に表示するため、将来のリース資産処分損失を見積もり「リース資産処分損失引当金」として認識し、当該リース資産より直接控除する方法に変更した。なお、この変更に伴う損益への影響はない。</p> <p>上記の変更は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)が公表され、リース取引に係る会計処理及び表示が整備されたことを受けて、リース債権及びリース資産に対する引当金の計上区分を明確にするため、当連結会計年度の下期に見直しを行ったものである。当中間連結会計期間においては従来の方によっているが、変更後の方法によった場合に比べ、損益への影響はない。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は116百万円、それぞれ減少している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>リース資産処分損失引当金 リース契約先の財政状態悪化による将来の損失に備えるため、貸倒引当金の算定方法に準じて、リース資産処分損失引当金を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。 (追加情報) 当社は、平成18年 6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に相当する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議した。 これに伴い、確定した役員退職慰労金は、固定負債「その他」に計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 資金調達を行う上で、将来の金利変動リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用している。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。 ④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は84,199百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>ファクタリング債権については、従来、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度におけるファクタリング債権は、流動資産の「その他」に、1,955百万円含まれている。</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示している。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>投資事業組合利益については、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資事業組合利益は、営業外収益の「その他」に、131百万円含まれている。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>複合金融商品評価損については、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度における複合金融商品評価損は、営業外費用の「その他」に、2百万円含まれている。</p> <p>過年度法人税等については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度における過年度法人税等は「法人税、住民税及び事業税」に142百万円含まれている。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>「リース資産処分損失引当金の増減額」については、従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」として計上していたが、会計処理を変更したことに伴い、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>「ファクタリング債権の増減額」については、従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度における「ファクタリング債権の増減額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、△1,941百万円含まれている。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,362百万円	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,482百万円
※2	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円、機械装置129百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左
※3	リース資産から直接控除したリース資産処分損失引当金は、次のとおりである。 2,477百万円	リース資産から直接控除したリース資産処分損失引当金は、次のとおりである。 882百万円
※4	当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 11百万円 長期貸付金 50百万円 計 61百万円	当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 15百万円 長期貸付金 75百万円 計 90百万円
5	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱UFJ信託銀行(株)他2行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 177百万円 (2)(株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株)顧客 借入連帯保証 0百万円 (3)(株)みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(株) 借入保証 1,700百万円 (4)日本政策投資銀行 長島ウインドヒル(株) 借入保証 560百万円 計 2,438百万円	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱UFJ信託銀行(株)他2行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 75百万円 (2)(株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株)顧客 借入連帯保証 0百万円 (3)(株)みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(株) 借入保証 1,246百万円 (4)日本政策投資銀行 長島ウインドヒル(株) 借入保証 560百万円 計 1,882百万円
6	受取手形裏書譲渡高 107百万円	受取手形裏書譲渡高 73百万円
※7	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 635百万円 支払手形 3,500百万円	—————
8	手形債権流動化に伴う買戻し義務額は、次のとおりである。 111百万円	—————
※9	「退職給付制度移行時未払金」は、平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いである。	同左

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
10	<p>(当社借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> </table> <p>(当社貸手側)</p> <p>当社は、P F I 事業会社(3社)への協調融資における劣後貸出人として同3社と劣後貸付契約を締結している。</p> <p>なお、貸出コミットメントの総額は62百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。</p>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	13,000百万円	<p>(当社借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> </table> <p>(当社貸手側)</p> <p>当社は、P F I 事業会社(4社)への協調融資における劣後貸出人として同4社と劣後貸付契約を締結している。</p> <p>なお、貸出コミットメントの総額は74百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。</p>	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	8,000百万円
貸出コミットメントの総額	20,000百万円													
借入実行残高	7,000百万円													
差引額	13,000百万円													
貸出コミットメントの総額	15,000百万円													
借入実行残高	7,000百万円													
差引額	8,000百万円													

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
※1	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>7,290百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>437百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,393百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産処分損失 引当金繰入額</td> <td>2,477百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>677百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、249百万円である。</p>	従業員給料手当	7,290百万円	退職給付費用	437百万円	役員退職慰労引当金繰入額	97百万円	役員賞与引当金繰入額	116百万円	貸倒引当金繰入額	1,393百万円	リース資産処分損失 引当金繰入額	2,477百万円	減価償却費	677百万円	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>7,462百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>725百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、258百万円である。</p>	従業員給料手当	7,462百万円	退職給付費用	462百万円	役員退職慰労引当金繰入額	65百万円	役員賞与引当金繰入額	131百万円	貸倒引当金繰入額	256百万円	減価償却費	725百万円
従業員給料手当	7,290百万円																											
退職給付費用	437百万円																											
役員退職慰労引当金繰入額	97百万円																											
役員賞与引当金繰入額	116百万円																											
貸倒引当金繰入額	1,393百万円																											
リース資産処分損失 引当金繰入額	2,477百万円																											
減価償却費	677百万円																											
従業員給料手当	7,462百万円																											
退職給付費用	462百万円																											
役員退職慰労引当金繰入額	65百万円																											
役員賞与引当金繰入額	131百万円																											
貸倒引当金繰入額	256百万円																											
減価償却費	725百万円																											
※2	<p>前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>前期完成工事原価の差額等</td> <td>46百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	60百万円	前期完成工事原価の差額等	46百万円	<p>前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>前期完成工事原価の差額等</td> <td>96百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	38百万円	前期完成工事原価の差額等	96百万円																		
貸倒引当金戻入額	60百万円																											
前期完成工事原価の差額等	46百万円																											
貸倒引当金戻入額	38百万円																											
前期完成工事原価の差額等	96百万円																											
※3	<p>固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>139百万円</td> </tr> </table>	土地	139百万円	<p>固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>168百万円</td> </tr> </table>	土地	168百万円																						
土地	139百万円																											
土地	168百万円																											
※4	<p>前期損益修正損の主なものは、前期売上高及び売上原価の修正である。</p>	同左																										
※5	<p>固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>89百万円</td> </tr> </table>	建物	89百万円	<p>固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>	建物	50百万円																						
建物	89百万円																											
建物	50百万円																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,005,819	—	—	83,005,819

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,403,264	46,257	—	8,449,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 46,257株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	373	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	373	5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	5	平成19年3月31日	平成19年6月11日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,005,819	—	—	83,005,819

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,449,521	45,049	—	8,494,570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 45,049株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	372	5	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	372	5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 13,232百万円	現金預金勘定 14,118百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △281百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △576百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 30百万円	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 30百万円
<u>現金及び現金同等物 12,981百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 13,572百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (リース資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">32,415百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">19,629百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,785百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,275百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,742百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,018百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5,835百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,209百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	取得価額	32,415百万円	減価償却累計額	19,629百万円	期末残高	12,785百万円	1年内	4,275百万円	1年超	7,742百万円	合計	12,018百万円	受取リース料	5,835百万円	減価償却費	5,209百万円	受取利息相当額	458百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (リース資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">27,285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">14,806百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,478百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,462百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,654百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,557百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,307百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額	27,285百万円	減価償却累計額	14,806百万円	期末残高	12,478百万円	1年内	4,191百万円	1年超	7,462百万円	合計	11,654百万円	受取リース料	2,557百万円	減価償却費	2,307百万円	受取利息相当額	204百万円
取得価額	32,415百万円																																				
減価償却累計額	19,629百万円																																				
期末残高	12,785百万円																																				
1年内	4,275百万円																																				
1年超	7,742百万円																																				
合計	12,018百万円																																				
受取リース料	5,835百万円																																				
減価償却費	5,209百万円																																				
受取利息相当額	458百万円																																				
取得価額	27,285百万円																																				
減価償却累計額	14,806百万円																																				
期末残高	12,478百万円																																				
1年内	4,191百万円																																				
1年超	7,462百万円																																				
合計	11,654百万円																																				
受取リース料	2,557百万円																																				
減価償却費	2,307百万円																																				
受取利息相当額	204百万円																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,284百万円</td> </tr> </table>	1年内	193百万円	1年超	1,091百万円	合計	1,284百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246百万円</td> </tr> </table>	1年内	207百万円	1年超	1,039百万円	合計	1,246百万円																								
1年内	193百万円																																				
1年超	1,091百万円																																				
合計	1,284百万円																																				
1年内	207百万円																																				
1年超	1,039百万円																																				
合計	1,246百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">617</td> <td style="text-align: center;">329</td> <td style="text-align: center;">288</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p style="margin-left: 40px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具 工具器具備品	617	329	288	1年内	106百万円	1年超	185百万円	合計	292百万円	支払リース料	131百万円	減価償却費相当額	126百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">499</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-left: 40px;">利息相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-left: 40px;">(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具 工具器具備品	499	311	188	1年内	90百万円	1年超	97百万円	合計	187百万円	支払リース料	111百万円	減価償却費相当額	107百万円	支払利息相当額	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械・運搬具 工具器具備品	617	329	288																																						
1年内	106百万円																																								
1年超	185百万円																																								
合計	292百万円																																								
支払リース料	131百万円																																								
減価償却費相当額	126百万円																																								
支払利息相当額	4百万円																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械・運搬具 工具器具備品	499	311	188																																						
1年内	90百万円																																								
1年超	97百万円																																								
合計	187百万円																																								
支払リース料	111百万円																																								
減価償却費相当額	107百万円																																								
支払利息相当額	3百万円																																								

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

連結貸借対照表計上額	一百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△1,599百万円

(保有目的の変更)

当社は、平成19年3月19日開催の常務会において、資金運用方針の変更を決定し、平成19年3月31日にトレーディング業務および担当部署を廃止した。

これに伴い、従来の売買目的有価証券は、すべてその他の有価証券に変更し、流動資産の有価証券から固定資産の投資有価証券に期末日の時価をもって振替えている。

この結果、流動資産の有価証券が11,488百万円減少し、固定資産の投資有価証券が同額増加している。また、振替時の評価差額は連結損益計算書の営業外費用「有価証券運用損」に計上している。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

該当なし

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,041	3,171	2,129
債券			
その他	1,357	1,448	91
その他	276	389	112
小計	2,675	5,008	2,332
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10,697	10,693	△4
債券			
国債・地方債等	19	19	—
社債	317	317	—
その他	1,687	1,606	△80
その他	845	814	△30
小計	13,567	13,452	△115
合計	16,243	18,461	2,217

(注) 当連結会計年度において減損処理による評価損計上額は無い。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定している。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
528	192	1

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託	30百万円
非上場株式	3,906百万円
投資事業有限責任組合等への出資	1,746百万円

6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	19	—	—
社債	220	—	96	—
その他	41	1,311	442	1,259
その他	284	1,382	195	—
合計	546	2,713	734	1,259

(注) 上記の金額からは、預金と同等の性格を有する証券投資信託を除いている。

(当連結会計年度)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)
該当なし

- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,101	2,533	1,431
債券			
国債・地方債等	19	20	0
社債	96	99	2
その他	1,051	1,183	132
その他	193	212	18
小計	2,462	4,048	1,585
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,447	8,122	△4,325
債券			
その他	2,464	2,208	△256
その他	925	672	△253
小計	15,838	11,003	△4,835
合計	18,301	15,051	△3,249

- (注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について154百万円減損処理を行っている。
なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,571	20	14

- 4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託	30百万円
非上場株式	2,989百万円
投資事業有限責任組合等への出資	1,605百万円
非連結子会社株式及び関連会社株式	5,482百万円

- 5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	20	—	—
社債	—	99	—	—
その他	791	530	326	1,742
その他	891	701	199	—
合計	1,682	1,351	526	1,742

- (注) 上記の金額からは、預金と同等の性格を有する証券投資信託を除いている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社の連結子会社である株式会社キューコーリースは、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 株式会社キューコーリースが資金調達を行ううえで、金利変動リスクを有しており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3)取引の利用目的 株式会社キューコーリースが利用している金利スワップ取引は、変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的としている。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 株式会社キューコーリースが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 株式会社キューコーリースにおける金利スワップ取引は、契約締結時に同社の代表取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は同社の経理部で行っており、その取引の状況は同社の取締役会に報告されている。</p> <p>(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 該当事項なし。</p>	<p>(1)取引の内容 当社の連結子会社である株式会社キューコーリースは、金利スワップ取引を利用している。 また、当社においてデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用している。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 株式会社キューコーリースが資金調達を行ううえで、金利変動リスクを有しており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。 また、当社においては、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3)取引の利用目的 株式会社キューコーリースが利用している金利スワップ取引は、変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的としている。 また、当社においては複合金融商品を、余剰資金の運用を目的として利用している。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 株式会社キューコーリースが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 また、当社が保有する複合金融商品は、対象株式の時価や金利相場等の変動によるリスクを有している。 なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 株式会社キューコーリースにおける金利スワップ取引は、契約締結時に同社の代表取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は同社の経理部で行っており、その取引の状況は同社の取締役会に報告されている。 当社での複合金融商品の取得については、都度、決裁権限規程に基づき判断され、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p> <p>(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>金利関連 ヘッジ会計を適用しており、記載を省略している。</p>	<p>金利関連 同左</p> <p>複合金融商品関連 組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)2.その他有価証券で時価のあるもの」に含めて表示している。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、確定拠出型の確定拠出年金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、連結子会社のうち33社は厚生年金基金制度を、うち30社は退職一時金制度を、うち22社は適格退職年金制度を有している。</p> <p>なお、連結子会社の厚生年金基金制度は、連合設立型のグループ内基金である。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">53,293百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">26,413</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">26,879</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,026</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">11,866</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">29,719</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">30,022</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社が加入する厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 当社において厚生年金基金の加算部分に係る予定利率及び給付利率の引き下げ等について規約改正を行ったこと、また、税制適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を廃止し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	イ 退職給付債務	53,293百万円	ロ 年金資産	26,413	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	26,879	ニ 未認識数理計算上の差異	9,026	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	11,866	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	29,719	ト 前払年金費用	302	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	30,022	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、確定拠出型の確定拠出年金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、連結子会社のうち33社は厚生年金基金制度を、うち30社は退職一時金制度を、うち22社は適格退職年金制度を有している。</p> <p>なお、連結子会社の厚生年金基金制度は、連合設立型のグループ内基金である。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">52,043百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,268</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">27,775</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,010</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">10,837</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">27,604</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">27,939</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社が加入する厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 当社において厚生年金基金の加算部分に係る予定利率及び給付利率の引き下げ等について規約改正を行ったこと、また、税制適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を廃止し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	イ 退職給付債務	52,043百万円	ロ 年金資産	24,268	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,775	ニ 未認識数理計算上の差異	11,010	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	10,837	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	27,604	ト 前払年金費用	335	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	27,939
イ 退職給付債務	53,293百万円																																												
ロ 年金資産	26,413																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	26,879																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	9,026																																												
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	11,866																																												
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	29,719																																												
ト 前払年金費用	302																																												
<hr/>																																													
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	30,022																																												
イ 退職給付債務	52,043百万円																																												
ロ 年金資産	24,268																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,775																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	11,010																																												
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	10,837																																												
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	27,604																																												
ト 前払年金費用	335																																												
<hr/>																																													
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	27,939																																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,152百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>計(ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">2,110</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金443百万円支払っており、特別損失として計上している。</p> <p>2 厚生年金基金、適格退職年金及び確定給付年金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	1,152百万円	ロ	利息費用	1,234	ハ	期待運用収益	756	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,158	ホ	過去勤務債務の費用処理額	1,029	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,760	<hr/>			ト	退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益		<hr/>			チ	確定拠出年金への掛金支払額	350	<hr/>			リ	計(ヘ+ト+チ)	2,110	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	3.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,691百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,103</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,192</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>計(ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金426百万円支払っており、特別損失として計上している。</p> <p>2 厚生年金基金、適格退職年金及び確定給付年金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	1,691百万円	ロ	利息費用	1,213	ハ	期待運用収益	786	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,103	ホ	過去勤務債務の費用処理額	1,029	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,192	<hr/>			ト	退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益		<hr/>			チ	確定拠出年金への掛金支払額	357	<hr/>			リ	計(ヘ+ト+チ)	2,550	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	3.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)
イ	勤務費用	1,152百万円																																																																																																											
ロ	利息費用	1,234																																																																																																											
ハ	期待運用収益	756																																																																																																											
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,158																																																																																																											
ホ	過去勤務債務の費用処理額	1,029																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,760																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ト	退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
チ	確定拠出年金への掛金支払額	350																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
リ	計(ヘ+ト+チ)	2,110																																																																																																											
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																											
ロ	割引率	2.5%																																																																																																											
ハ	期待運用収益率	3.5%																																																																																																											
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)																																																																																																											
ホ	数理計算上の差異の処理年数	14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)																																																																																																											
イ	勤務費用	1,691百万円																																																																																																											
ロ	利息費用	1,213																																																																																																											
ハ	期待運用収益	786																																																																																																											
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,103																																																																																																											
ホ	過去勤務債務の費用処理額	1,029																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,192																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ト	退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
チ	確定拠出年金への掛金支払額	357																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
リ	計(ヘ+ト+チ)	2,550																																																																																																											
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																											
ロ	割引率	2.5%																																																																																																											
ハ	期待運用収益率	3.5%																																																																																																											
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)																																																																																																											
ホ	数理計算上の差異の処理年数	14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)																																																																																																											

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損算入限度超過額	12,115 百万円	退職給付引当金	11,275 百万円
退職給付制度移行時移換金未払額	2,727	貸倒引当金	2,175
貸倒引当金損算入限度超過額	1,961	退職給付制度移行時移換金未払額	2,126
未払賞与金	1,914	未払賞与金	2,031
固定資産減価償却超過額	1,030	その他有価証券評価差額金	1,805
リース資産処分損失引当金	1,001	繰越欠損金	1,133
繰越欠損金	721	固定資産減価償却	996
減損損失	331	リース資産処分損失引当金	456
施設利用権評価損否認	314	減損損失	317
投資有価証券評価損否認	253	施設利用権評価損	298
未払賞与に係る社会保険料	239	未払賞与に係る社会保険料	256
役員退職慰労金(未払)	215	役員退職慰労金	245
従業員共済会拠出金	192	投資有価証券評価損	244
固定資産未実現利益	188	固定資産未実現利益	207
未払事業税否認	113	従業員共済会拠出金	193
その他	724	未払事業税	158
繰延税金資産小計	24,045	その他	838
評価性引当額	△4,934	繰延税金資産小計	24,762
繰延税金資産合計	19,111	評価性引当額	△5,172
繰延税金負債		繰延税金資産合計	19,590
固定資産圧縮積立金	△1,659 百万円	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△902	固定資産圧縮積立金	△1,678 百万円
その他	△452	その他有価証券評価差額金	△553
繰延税金負債合計	△3,013	その他	△507
繰延税金資産の純額	16,097	繰延税金負債合計	△2,739
		繰延税金資産の純額	16,850
(注) 繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産－繰延税金資産	2,742 百万円	流動資産－繰延税金資産	2,794 百万円
固定資産－繰延税金資産	13,441	固定資産－繰延税金資産	14,135
流動負債－その他	—	流動負債－その他	—
固定負債－その他	△86	固定負債－その他	△78
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.44 %	法定実効税率	40.44 %
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	27.10	永久に損金に算入されない項目	7.38
永久に益金に算入されない項目	△2.86	永久に益金に算入されない項目	△0.98
住民税均等割等	6.44	住民税均等割等	2.18
持分法投資利益等	△1.74	持分法投資利益等	△0.61
評価性引当額	138.35	評価性引当額	3.16
その他	△2.24	過年度法人税等	6.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	205.49	その他	△3.42
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.45

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	237,777	8,992	4,981	251,751	—	251,751
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,314	2,644	15,550	19,510	(19,510)	—
計	239,092	11,637	20,531	271,261	(19,510)	251,751
営業費用	233,327	14,764	20,367	268,460	(19,657)	248,803
営業利益又は営業損失(△)	5,764	△3,127	163	2,800	147	2,947
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	218,487	39,952	18,212	276,652	(14,832)	261,819
減価償却費	1,890	7,288	163	9,342	(31)	9,310
資本的支出	2,752	6,028	2,051	10,832	(58)	10,773

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	223,900	6,617	5,689	236,206	—	236,206
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	659	2,773	16,608	20,042	(20,042)	—
計	224,559	9,391	22,298	256,248	(20,042)	236,206
営業費用	218,355	9,040	21,909	249,305	(20,036)	229,268
営業利益	6,204	350	388	6,943	(5)	6,937
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	202,302	34,483	15,043	251,829	(12,059)	239,770
減価償却費	2,082	6,363	260	8,706	(40)	8,665
資本的支出	1,629	6,124	569	8,323	(30)	8,292

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業

リース事業 : 自動車・OA機器・情報通信機器等のリース事業

その他の事業 : 不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、ソフトウェア開発事業、運送事業、風力発電事業、人材派遣事業、遠隔画像診断支援サービス、ゴルフ場経営等

2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益は「設備工事業」で97百万円、「リース事業」で0百万円、「その他の事業」で0百万円少なく計上されている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満で重要性がないため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

1 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	九州電力(株)	福岡市 中央区	237,304	電気事業	直接30.30 間接 0.16	1名 (兼任)	建設工事 の請負施工	工事請負 施工	57,138	完成工事 未収入金	8,049
										未成工事 受入金	641
								材料購入	191	工事未払 金	169

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.07%)、光洋電器工業(株) (0.07%)、及び西日本プラント工業(株) (0.02%)である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、毎期価格交渉の上請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	土屋 直知	—	—	当社監査役 (株)正興電機製作所 代表取締役会長	0.01	—	—	工事請負 施工	15	受取手形	5
										完成工事 未収入金	1
										未成工事 受入金	101
								材料購入	157	工事未払 金	75

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土屋 直知氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小川 弘毅	—	—	当社監査役 西部瓦斯(株) 代表取締役社長	—	—	—	工事請負 施工	19	完成工事 未収入金	0
										材料購入	99
								工事外注 仕入	49		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

小川 弘毅氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

2 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	九州電力(株)	福岡市 中央区	237,304	電気事業	直接30.30 間接 0.16	1名 (兼任)	建設工事 の請負施工	工事請負 施工	59,456	完成工事 未収入金	8,608
										未成工事 受入金	433
								材料購入	41	工事未払 金	13

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.07%)、光洋電器工業(株) (0.07%)、及び西日本プラント工業(株) (0.02%)である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、毎期価格交渉の上請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	土屋 直知	—	—	当社監査役 (株)正興電機製作所 最高顧問	0.01	—	—	工事請負 施工	121	工事未払 金	33
								工事外注仕 入	18		
								材料購入	163		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土屋 直知氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小川 弘毅	—	—	当社監査役 西部瓦斯(株) 代表取締役社長	0.00	—	—	工事請負 施工	0	工事未払 金	138
								材料購入	152		
								工事外注 仕入	0		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

小川 弘毅氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,129.34円	1株当たり純資産額	1,122.51円
1株当たり当期純損失	34.54円	1株当たり当期純利益	45.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,063	84,528
普通株式に係る純資産額(百万円)	84,199	83,639
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	863	888
普通株式の発行済株式数(千株)	83,005	83,005
普通株式の自己株式数(千株)	8,449	8,494
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	74,556	74,511

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△2,576	3,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△2,576	3,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,581	74,530

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項なし	<p>連結子会社35社は、平成20年4月1日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部並びに税制適格年金制度を新たに設立した確定給付企業年金制度に移行している。</p> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、上記の退職給付制度間の移行により、翌連結会計年度に249百万円の費用処理を見込んでいる。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,938	19,112	1.13	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,563	5,502	1.50	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,152	15,872	1.51	平成21年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	44,654	40,488	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する期末の利率による加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,772	5,418	3,456	1,367

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		9,677		10,717	
受取手形	※1	11,238		9,217	
完成工事未収入金	※5	37,547		25,427	
ファクタリング債権	※1	15,410		9,480	
有価証券		572		1,696	
未成工事支出金		20,850		26,698	
材料貯蔵品		369		459	
前払費用		369		351	
繰延税金資産		2,263		2,289	
JV立替金		2,286		2,210	
その他		1,029		769	
貸倒引当金		△49		△45	
流動資産合計		101,566	49.8	89,274	47.1
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	※10	42,020		42,457	
減価償却累計額		△17,644	24,375	△18,580	23,877
構築物		3,406		3,382	
減価償却累計額		△2,437	969	△2,506	876
機械装置		3,480		3,272	
減価償却累計額		△3,154	326	△3,000	272
車両運搬具		219		219	
減価償却累計額		△190	29	△198	20
工具器具・備品		5,528		5,521	
減価償却累計額		△4,634	893	△4,710	810
土地		22,955		23,277	
建設仮勘定		4		18	
有形固定資産計		49,554	24.3	49,154	25.9
無形固定資産					
ソフトウェア		1,124		983	
電話加入権		93		93	
その他		119		17	
無形固定資産計		1,337	0.7	1,094	0.6
投資その他の資産					
投資有価証券		20,647		15,817	
関係会社株式	※2 ※3	4,590		6,332	
その他の関係会社有価証券		87		121	
出資金		22		22	
長期貸付金		302		300	
関係会社長期貸付金	※3	10,150		11,723	
破産更生債権等		1,498		1,469	
長期前払費用		133		113	
繰延税金資産		13,034		13,711	
その他		3,759		3,288	
貸倒引当金		△2,624		△2,949	
投資その他の資産計		51,601	25.2	49,950	26.4
固定資産合計		102,493	50.2	100,199	52.9
資産合計		204,060	100	189,474	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※1 ※5	13,249		8,451	
工事未払金	※1	45,630		34,757	
短期借入金		10,000		10,000	
キャッシュ・ マネジメント・サービス 借入金	※8	6,271		8,266	
未払金	※7	1,146		650	
未払費用		1,385		1,365	
未払法人税等		711		1,739	
未成工事受入金		13,555		18,339	
預り金		2,295		1,983	
前受収益		6		25	
工事損失引当金		182		85	
その他		426		49	
流動負債合計		94,862	46.5	85,715	45.2
II 固定負債					
退職給付引当金		28,929		26,791	
債務保証損失引当金		—		245	
退職給付制度移行時 未払金	※9	5,394		3,943	
その他		630		474	
固定負債合計		34,954	17.1	31,454	16.6
負債合計		129,817	63.6	117,170	61.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		7,901		7,901	
資本剰余金					
資本準備金		7,889		7,889	
資本剰余金合計		7,889		7,889	
利益剰余金					
その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		2,332		2,360	
別途積立金		53,519		56,019	
繰越利益剰余金		4,986		3,659	
利益剰余金合計		60,838		62,039	
自己株式		△3,674		△3,703	
株主資本合計		72,955	35.8	74,127	39.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		1,287		△1,823	
評価・換算差額等合計		1,287	0.6	△1,823	△1.0
純資産合計		74,243	36.4	72,304	38.2
負債純資産合計		204,060	100	189,474	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高	※ 1	226,119			212,091		
兼業事業売上高		975	227,095	100	729	212,820	100
II 売上原価							
完成工事原価	※ 1	209,932			194,663		
兼業事業売上原価		785	210,718	92.8	525	195,188	91.7
売上総利益							
完成工事総利益		16,187			17,428		
兼業事業総利益		189	16,376	7.2	204	17,632	8.3
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		636			652		
従業員給料手当		5,512			5,631		
退職金		8			-		
退職給付費用		387			364		
役員退職慰労引当金 繰入額		32			-		
法定福利費		746			760		
福利厚生費		368			374		
修繕維持費		118			92		
事務用品費		163			165		
通信交通費		447			439		
動力用水光熱費		85			95		
調査研究費	※ 2	376			385		
広告宣伝費		169			164		
貸倒引当金繰入額		63			68		
交際費		586			531		
寄付金		67			99		
地代家賃		478			505		
減価償却費		568			603		
租税公課		305			336		
保険料		8			7		
雑費		804	11,937	5.2	816	12,095	5.7
営業利益			4,439	2.0		5,536	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
受取利息	※1	77		158	
有価証券利息		125		128	
受取配当金	※1	371		299	
企業保険配当金		488		411	
貸貸収入	※1	322		337	
投資事業組合利益		200		162	
その他		214	1,800	205	1,702
			0.7		0.8
V 営業外費用					
支払利息	※1	166		301	
有価証券運用損		1,201		—	
手形売却損		2		—	
コミットメント契約 手数料		28		24	
弁護士報酬		35		4	
複合金融商品評価損		—		110	
その他		11	1,445	71	513
			0.6		0.2
経常利益			4,793		6,725
			2.1		3.2
VI 特別利益					
前期損益修正益	※3	97		120	
固定資産売却益	※4	28		161	
投資有価証券売却益		189	315	97	379
			0.1		0.2
VII 特別損失					
前期損益修正損	※5	84		236	
固定資産処分損	※6	96		68	
投資有価証券処分損		1		14	
投資有価証券評価損		90		185	
施設利用権評価損		33		4	
割増退職金		443		426	
海外事業整理損失		540		—	
関係会社貸倒引当金 繰入額		—		410	
関係会社投資損失引当金 繰入額		—		100	
債務保証損失引当金 繰入額		—		245	
システム開発除却損		—	1,290	140	1,832
			0.5		0.9
税引前当期純利益			3,819		5,272
			1.7		2.5
法人税、住民税 及び事業税		879		1,469	
過年度法人税等		—		447	
法人税等調整額		1,304	2,183	1,408	3,325
			1.0		1.6
当期純利益			1,636		1,946
			0.7		0.9

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		59,560	28.4	55,065	28.3
労務費		14,649	7.0	14,296	7.4
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		91,332	43.5	83,953	43.1
経費		44,390	21.1	41,346	21.2
(うち人件費)		(23,333)	(11.1)	(21,796)	(11.2)
計		209,932	100	194,663	100

(注)前事業年度原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費・労務費・外注費及び経費の要素別に分類集計している。経費のうち工事別に把握の困難なものは、工事共通経費として一括集計し、期末において完成工事原価と未成工事支出金とに配賦している。材料費・労務費・経費の全部又は一部について、各工事に予定配賦を行い、実際原価との間に生ずる原価差額は期末において完成工事原価と未成工事支出金とに一括配賦している。

(注)当事業年度原価計算の方法

同左

兼業事業売上原価報告書

(イ) 運送原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		59	26.5	51	28.3
外注費		94	42.3	68	37.3
経費		69	31.2	63	34.4
(うち人件費)		(12)	(5.6)	(12)	(6.7)
計		224	100	183	100

(ロ) 器具販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		489	100	276	100
計		489	100	276	100

(ハ) インターネット原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		71	100	65	100
(うち人件費)		(14)	(20.5)	(21)	(32.8)
計		71	100	65	100

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
			その他利益剰余金				
		資本準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	1,694	53,519	4,797	△3,642	72,160
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△373		△373
剰余金の配当					△373		△373
役員賞与(注)					△63		△63
圧縮記帳積立金の取崩(注)			△24		24		—
圧縮記帳積立金の取崩			△26		26		—
圧縮記帳積立金の積立(注)			678		△678		—
圧縮記帳積立金の積立			10		△10		—
当期純利益					1,636		1,636
自己株式の取得						△31	△31
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	638	—	188	△31	795
平成19年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	2,332	53,519	4,986	△3,674	72,955

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,114	73,274
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△373
剰余金の配当		△373
役員賞与(注)		△63
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の積立(注)		—
圧縮記帳積立金の積立		—
当期純利益		1,636
自己株式の取得		△31
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	172	172
事業年度中の変動額合計(百万円)	172	968
平成19年3月31日残高(百万円)	1,287	74,243

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
			その他利益剰余金				
		資本準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	2,332	53,519	4,986	△3,674	72,955
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△745		△745
別途積立金の積立				2,500	△2,500		—
圧縮記帳積立金の取崩			△46		46		—
圧縮記帳積立金の積立			74		△74		—
当期純利益					1,946		1,946
自己株式の取得						△29	△29
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	28	2,500	△1,326	△29	1,172
平成20年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	2,360	56,019	3,659	△3,703	74,127

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,287	74,243
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△745
別途積立金の積立		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の積立		—
当期純利益		1,946
自己株式の取得		△29
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,110	△3,110
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,110	△1,938
平成20年3月31日残高(百万円)	△1,823	72,304

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (追加情報)</p> <p>当社は、平成19年3月19日開催の常務会において、資金運用方針の変更を決定し、平成19年3月31日にトレーディング業務および担当部署を廃止した。</p> <p>これに伴い、従来の売買目的有価証券は、すべてその他有価証券に変更し、流動資産の有価証券から固定資産の投資有価証券に期末日の時価をもって振替えている。</p> <p>この結果、流動資産の有価証券が11,488百万円減少し、固定資産の投資有価証券が同額増加している。また、振替時の評価差額は損益計算書の営業外費用「有価証券運用損」に計上している。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上している。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ93百万円減少している。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14~15年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生日の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要額を計上している。 なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。</p> <p>(3)工事損失引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に相当する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議した。 これに伴い、確定した役員退職慰労金は、固定負債「その他」に計上している。</p>	<p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>
<p>5 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。</p>	<p>5 完成工事高の計上基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は74,243百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) ファクタリング債権については、従来、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記している。 なお、前事業年度におけるファクタリング債権は、流動資産の「その他」に、1,938百万円含まれている。</p>	
<p>(損益計算書関係) 投資事業組合利益については、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記している。 なお、前事業年度は、営業外収益の「その他」に、83百万円含まれている。</p>	
	<p>(損益計算書関係) 複合金融商品評価損については、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記載している。 なお、前事業年度における複合金融商品評価損は、営業外費用の「その他」に、2百万円含まれている。 過年度法人税等については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記している。 なお、前事業年度における過年度法人税等は、「法人税、住民税及び事業税」に95百万円含まれている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1	このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取手形及び完成工事未収入金 9,312百万円 支払手形及び工事未払金 7,299百万円	このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取手形及び完成工事未収入金 8,724百万円 支払手形及び工事未払金 5,846百万円
※2	—————	関係会社株式は、投資損失引当金を100百万円控除して表示している。
※3	当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりである。 関係会社株式 11百万円 関係会社長期貸付金 50百万円 計 61百万円	当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりである。 関係会社株式 15百万円 関係会社長期貸付金 75百万円 計 90百万円
4	偶発債務 次のとおり、債務の保証を行っている。 (1)三菱UFJ信託銀行(株)他2行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 177百万円 (2)株三菱東京UFJ銀行 九連環境開発股份有限公司 ボンド発行保証 36百万円 (3)株三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 0百万円 (4)株みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(株) 借入保証 1,700百万円 (5)株キューコーリース 株がまだすコミュニティサービス 借入保証 65百万円 (6)日本政策投資銀行 長島ウインドヒル(株) 借入保証 560百万円 計 2,540百万円	偶発債務 次のとおり、債務の保証を行っている。 (1)三菱UFJ信託銀行(株)他2行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 75百万円 (2)株三菱東京UFJ銀行他1行 九連環境開発股份有限公司 ボンド発行保証・借入保証 149百万円 (3)株三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 0百万円 (4)株みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(株) 借入保証 1,246百万円 (5)株福岡銀行 株九電工ネットプロデュース 借入保証 1,072百万円 (6)日本政策投資銀行 長島ウインドヒル(株) 借入保証 560百万円 計 3,104百万円
※5	事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、事業年度末残高に含まれている。 受取手形 413百万円 支払手形 3,093百万円	—————
6	手形債権流動化に伴う買戻し義務額は、次のとおりである。 111百万円	—————
※7	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示している。	同左
※8	連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金である。	同左
※9	「退職給付制度移行時未払金」は、平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いである。	同左

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
※10	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左												
11	<p>(当社借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>13,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>(当社貸手側)</p> <p>当社は、PFI事業会社(3社)への協調融資における劣後貸出人として同3社と劣後貸付契約を締結している。</p> <p>なお、貸出コミットメントの総額は62百万円であるが、当事業年度末における実行残高はない。</p>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	<u>差引額</u>	<u>13,000百万円</u>	<p>(当社借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>8,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>(当社貸手側)</p> <p>当社は、PFI事業会社(4社)への協調融資における劣後貸出人として同4社と劣後貸付契約を締結している。</p> <p>なお、貸出コミットメントの総額は74百万円であるが、当事業年度末における実行残高はない。</p>	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	<u>差引額</u>	<u>8,000百万円</u>
貸出コミットメントの総額	20,000百万円													
借入実行残高	7,000百万円													
<u>差引額</u>	<u>13,000百万円</u>													
貸出コミットメントの総額	15,000百万円													
借入実行残高	7,000百万円													
<u>差引額</u>	<u>8,000百万円</u>													

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
※1	<p>関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。</p> <table> <tr> <td>完成工事高</td> <td>59,145百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>47,085百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td>57百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	59,145百万円	完成工事原価	47,085百万円	受取利息	54百万円	受取配当金	125百万円	賃貸収入	57百万円	<p>関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。</p> <table> <tr> <td>完成工事高</td> <td>60,832百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>44,012百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>52百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	60,832百万円	完成工事原価	44,012百万円	受取利息	89百万円	受取配当金	126百万円	賃貸収入	69百万円	支払利息	52百万円
完成工事高	59,145百万円																							
完成工事原価	47,085百万円																							
受取利息	54百万円																							
受取配当金	125百万円																							
賃貸収入	57百万円																							
完成工事高	60,832百万円																							
完成工事原価	44,012百万円																							
受取利息	89百万円																							
受取配当金	126百万円																							
賃貸収入	69百万円																							
支払利息	52百万円																							
※2	<p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は249百万円である。</p>	<p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は258百万円である。</p>																						
※3	<p>前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>前期完成工事原価の差額等</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	49百万円	前期完成工事原価の差額等	33百万円	その他	14百万円	計	97百万円	<p>前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>前期完成売上高の差額等</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120百万円</td> </tr> </table>	前期完成売上高の差額等	60百万円	貸倒引当金戻入額	31百万円	その他	28百万円	計	120百万円						
貸倒引当金戻入額	49百万円																							
前期完成工事原価の差額等	33百万円																							
その他	14百万円																							
計	97百万円																							
前期完成売上高の差額等	60百万円																							
貸倒引当金戻入額	31百万円																							
その他	28百万円																							
計	120百万円																							
※4	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28百万円</td> </tr> </table>	土地	26百万円	その他	1百万円	計	28百万円	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>161百万円</td> </tr> </table>	土地	161百万円														
土地	26百万円																							
その他	1百万円																							
計	28百万円																							
土地	161百万円																							
※5	<p>前期損益修正損の主なものは、前期完成工事高及び原価の修正である。</p>	同左																						
※6	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96百万円</td> </tr> </table>	建物	81百万円	その他	15百万円	計	96百万円	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68百万円</td> </tr> </table>	建物	35百万円	その他	33百万円	計	68百万円										
建物	81百万円																							
その他	15百万円																							
計	96百万円																							
建物	35百万円																							
その他	33百万円																							
計	68百万円																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,384,603	46,257	—	8,430,860

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 46,257株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,430,860	45,049	—	8,475,909

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 45,049株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>40</td> <td>8</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,972</td> <td>2,219</td> <td>1,753</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>424</td> <td>261</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>507</td> <td>305</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,944</td> <td>2,795</td> <td>2,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>637百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,583百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,220百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>771百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>72百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	40	8	32	機械装置	3,972	2,219	1,753	車両運搬具	424	261	162	工具器具・備品	507	305	201	合計	4,944	2,795	2,149	1年内	637百万円	1年超	1,583百万円	合計	2,220百万円	支払リース料	771百万円	減価償却費相当額	700百万円	支払利息相当額	72百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>40</td> <td>11</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,400</td> <td>2,333</td> <td>2,066</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>484</td> <td>269</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>422</td> <td>275</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,347</td> <td>2,890</td> <td>2,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>653百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,880百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,534百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>801百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>725百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>84百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	40	11	29	機械装置	4,400	2,333	2,066	車両運搬具	484	269	214	工具器具・備品	422	275	146	合計	5,347	2,890	2,457	1年内	653百万円	1年超	1,880百万円	合計	2,534百万円	支払リース料	801百万円	減価償却費相当額	725百万円	支払利息相当額	84百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
建物	40	8	32																																																																						
機械装置	3,972	2,219	1,753																																																																						
車両運搬具	424	261	162																																																																						
工具器具・備品	507	305	201																																																																						
合計	4,944	2,795	2,149																																																																						
1年内	637百万円																																																																								
1年超	1,583百万円																																																																								
合計	2,220百万円																																																																								
支払リース料	771百万円																																																																								
減価償却費相当額	700百万円																																																																								
支払利息相当額	72百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
建物	40	11	29																																																																						
機械装置	4,400	2,333	2,066																																																																						
車両運搬具	484	269	214																																																																						
工具器具・備品	422	275	146																																																																						
合計	5,347	2,890	2,457																																																																						
1年内	653百万円																																																																								
1年超	1,880百万円																																																																								
合計	2,534百万円																																																																								
支払リース料	801百万円																																																																								
減価償却費相当額	725百万円																																																																								
支払利息相当額	84百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産			繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,699	百万円	退職給付引当金	10,834	百万円
退職給付制度移行時移換金未払額	2,727		退職給付制度移行時移換金未払額	2,126	
未払賞与金	1,544		その他有価証券評価差額金	1,788	
貸倒引当金損金算入限度超過額	487		未払賞与金	1,641	
減損損失	304		貸倒引当金	607	
施設利用権評価損否認	283		減損損失	305	
投資有価証券評価損否認	242		施設利用権評価損	304	
役員退職慰労金(未払)	215		投資有価証券評価損	265	
未払賞与に係る社会保険料	197		未払賞与に係る社会保険料	235	
従業員共済会拠出金	192		従業員共済会拠出金	212	
その他有価証券評価損否認	109		関係会社貸倒引当金	165	
未払事業税否認	81		役員退職慰労金(未払)	160	
その他	145		その他	386	
繰延税金資産小計	18,230		繰延税金資産小計	18,922	
評価性引当額	△469		評価性引当額	△767	
繰延税金資産合計	17,761		繰延税金資産合計	18,154	
繰延税金負債			繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,583	百万円	固定資産圧縮積立金	△1,602	百万円
その他有価証券評価差額金	△877		その他有価証券評価差額金	△550	
その他	△3				
繰延税金負債合計	△2,464		繰延税金負債合計	△2,153	
繰延税金資産の純額	15,297		繰延税金資産の純額	16,001	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.44	%	法定実効税率	40.44	%
(調整)			(調整)		
永久に損金に算入されない項目	13.59		永久に損金に算入されない項目	8.56	
永久に益金に算入されない項目	△1.79		永久に益金に算入されない項目	△1.37	
住民税均等割等	3.64		住民税均等割等	2.69	
その他	1.28		過年度法人税等	8.48	
			評価性引当額の増加	5.66	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.16		その他	△1.39	
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.07	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	995.55円	1株当たり純資産額	970.14円
1株当たり当期純利益	21.93円	1株当たり当期純利益	26.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,243	72,304
普通株式に係る純資産額(百万円)	74,243	72,304
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	83,005	83,005
普通株式の自己株式数(千株)	8,430	8,475
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	74,574	74,529

(2) 1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,636	1,946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,636	1,946
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,600	74,548

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(株)キューコーリースの再建について 当社100%出資子会社の(株)キューコーリース(福岡県福岡市)は、主に自動車・OA機器・設備機器のリース事業を行ってきたが、平成19年4月27日に生じた取引先の倒産に伴い、貸倒引当金の追加計上等の損失処理により当事業年度末に債務超過に陥った。 当社は、(株)キューコーリースの経営再建の見通しはあるものと判断しており、平成19年5月15日開催の取締役会において、早期に健全経営体質の確立を目指すこととし、今後、増資引受を含めた具体的な再建策を決定することを決議した。	該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)西日本シティ銀行	6,620,382	1,734
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,225,138	1,673
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,059,710	911
		西日本鉄道(株)	2,000,000	714
		ケイ・エム・サポート(株)	8,000	400
		大和ハウス工業(株)	300,000	296
		西部瓦斯(株)	1,032,000	253
		サッポロホールディングス(株)	300,000	244
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	361.83	237
		(株)にしけい	271,000	224
		(株)正興電機製作所	619,368	222
		日本空港ビルデング(株)	100,000	218
		博多港開発(株)	416,000	208
		(株)エフ・ティー・シー大分	4,040	202
		福岡地下街開発(株)	403,000	201
		九州通信ネットワーク(株)	4,354	200
		(株)都市未来ふくおか	23,000	173
		(株)岩田屋	480,650	151
		(株)福岡ソフトリサーチパーク	2,900	145
		(株)福岡中央銀行	250,000	118
		(株)北九州輸入促進センター	1,100	110
		電源開発(株)	30,000	107
		松井建設(株)	330,000	106
		アール・ケー・ビー毎日放送(株)	145,840	103
		関西電力(株)	41,620	103
		(株)トキハ	50,000	100
		イオン(株)	75,252	89
		JST(株)	149,000	81
		福岡タワー(株)	1,600	80
		その他(190銘柄)	4,808,119.93	2,329
	小計	22,752,435.76	11,743	
	計	22,752,435.76	11,743	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(株)和楽キャピタル 第1回E型 無担保社債	300	300
		ZEST INVESTMENTS II クレジットリンク債	300	300
		ZEST INVESTMENTS III クレジットリンク債	100	99
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V. ユーロ円債	100	83
		その他(2銘柄)	8	7
		小計	808	791
投資 有価証券	その他 有価証券	大和証券エスエムビーシー(株) マルチコーラブル・スワップレート連動債	300	282
		スウェーデン輸出信用銀行 ユーロ円建 2通貨為替連動債	300	206
		エル・マップ・ワンファンディング・リミテッド Class J-NIM Note ユーロ円債	220	222
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V. 期限前償還条件付 適用通貨選択型 パワーリ バースデュアル債	200	178
		レパード・ワン・ファンディング・リミテッド Class E Note 担保付社債	151	124
		DTC 7 Funding Ltd. Class N ユーロ円債	100	101
		トウキョウマリン リバースフローター債	100	100
		エル・スターズ・ワン・ファンディング・リミテ ッド Class N1 ユーロ円債	100	100
		大和証券エスエムビーシー(株) クーポン参照型・円建てコーラブル逆フローター 債	100	99
		三菱商事(株) 第38回 普通社債	100	99
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V. ユーロ円債 (12年満期)	100	98
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V. ユーロ円債 (13年満期)	100	97
		日本電気(株) 第10回 転換社債	100	97
		J.P.Morgan International Derivatives Ltd. ユーロ円建株式バスケット債	100	93
		トウキョウマリン 為替連動債	100	92
		ドイツ銀行 ユーロ円建DBトリガー型225連動デ ジタルクーポン債	100	81
		パークレイズ・バンク・P L C BAトリガー型225連動デジタル債	100	79
		東京海上フィナンシャルソリューションズ証券会 社 ユーロ円建為替リンク債	100	79
		その他(8銘柄)	488	354
		小計	2,959	2,588
計	3,767	3,379		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表 計上額(百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		中期国債ファンド	30	30
		(投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資)		
		(有)RD Legend 1 匿名組合	0	176
		(有)RD Legend 2 匿名組合	0	116
		合同会社T S Mサーティーフォー サンダー・ハート	0	100
		エス・シー・みちのく(有) エス・シー200606	0	100
		(有)エム・オー・インベストメント・ツー MODULOR200606	0	98
		(有)RD Legend 3 匿名組合	0	96
		(有)マルハチインベストメント 2 マルハチファンド2号 匿名組合	0	94
		(有)エム・オー・インベストメント MODULOR200507	0	92
		小計	0	874
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		スパークス・アセット・マネジメント投信(株) ファンド・ブイ・ワン	150	132
		福岡リート投資法人 投資証券	0	121
		日興アセットマネジメント(株) エル・プラス2005-12	0	100
		クレディ・アグリコルアセットマネジメント(株) グローバルVaR ジャパンファンド	0	89
		その他(6銘柄)	281	187
		小計	431	631
		(投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資)		
		(有)ティーケービー C号匿名組合	—	350
		(有)ASNインベストメント ASDレジデンシャル1	0	167
		エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ(株) NIFSMBC-V2006S2	0	94
		その他(3銘柄)	0	110
		小計	—	723
DTC 6 Funding Ltd. インタレストオンリー債	—	130		
計	—	2,391		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,020	585	148	42,457	18,580	1,029	23,877
構築物	3,406	30	53	3,382	2,506	111	876
機械装置	3,480	52	260	3,272	3,000	86	272
車両運搬具	219	5	5	219	198	12	20
工具器具・備品	5,528	215	222	5,521	4,710	288	810
土地	22,955	446	123	23,277	—	—	23,277
建設仮勘定	4	641	628	18	—	—	18
有形固定資産計	77,615	1,977	1,443	78,149	28,994	1,529	49,154
無形固定資産							
ソフトウェア	2,196	300	—	2,496	1,513	442	983
電話加入権	93	—	—	93	—	—	93
その他	121	199	300	20	2	0	17
無形固定資産計	2,412	499	300	2,610	1,515	442	1,094
長期前払費用	228	8	0	236	223	19	12
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

土地 熊本東配工営業所 移転用地 370百万円

2 無形固定資産及び長期前払費用の前期末残高については、前期末迄償却済の残高を182百万円及び69百万円それぞれ除いている。

3 長期前払費用については、法人税法の償却対象分のみを記載しているため、保険料等の期間配分にかかるものは除いている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,673	484	133	31	2,994
投資損失引当金	—	100	—	—	100
工事損失引当金	182	85	182	—	85
債務保証損失引当金	—	245	—	—	245

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等(27百万円)及び必要額の減少による戻入額(4百万円)である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	66
預金	
当座預金	2,478
普通預金	6,461
通知預金	330
定期預金	1,370
その他	11
計	10,651
合計	10,717

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
松尾建設(株)	680
SUMCO TECHXIV(株)	512
(株)間組	305
アイシン九州(株)	290
(株)佐伯建設	268
その他	7,160
計	9,217

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成20年4月	2,577	平成20年8月	449
" 5月	2,230	" 9月	8
" 6月	2,255	" 10月以降	—
" 7月	1,697	計	9,217

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
九州電力(株)	8,608
大成・間・五洋建設共同企業体	922
(株)竹中工務店	894
(株)大林組	661
五洋建設(株)	592
その他	13,747
計	25,427

(b) 滞留状況

平成19年3月期以前計上額	—	百万円
平成20年3月期 計上額	25,427	
計	25,427	

(ニ) ファクタリング債権

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)	2,723
三菱UFJ信託銀行(株)	1,767
SMB Cファイナンスサービス(株)	1,522
みずほファクター(株)	1,319
みずほ信託銀行(株)	1,112
その他	1,035
計	9,480

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
20,850	127,826	121,979	26,698

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	7,010百万円
労務費	330
外注費	12,245
経費	7,112
計	26,698

(ヘ) 材料貯蔵品

工事用材料	456百万円
その他	2
計	459

(ト) 繰延税金資産

計上区分	金額(百万円)
流動資産計上額	2,289
固定資産計上額	13,711
合計	16,001

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、注記事項(税効果会計関係)に記載している。

(チ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
九州電工ホーム(株)	6,125
五島玉之浦風力発電(株)	2,300
(株)スリーイン	1,236
その他	2,061
合計	11,723

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エース産業(株)	220
(株)光徳電機商会	216
西日本クリスタル(株)	207
(株)新満電	177
三和システム(株)	165
その他	7,465
計	8,451

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成20年4月	2,115	平成20年7月	1,940
” 5月	2,230	” 8月	—
” 6月	2,165	計	8,451

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)昭電社	2,154
(株)三興	612
(株)メル	398
(株)キューテック	379
日本碍子(株)	300
その他	30,911
計	34,757

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,370
(株)福岡銀行	1,850
(株)西日本シティ銀行	1,850
(株)みずほコーポレート銀行	1,060
(株)三井住友銀行	580
その他	2,290
計	10,000

(ニ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
13,555	139,256	134,472	18,339

(ホ) 退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	46,883
年金資産	△19,919
未認識教理計算上の差異	△11,010
未認識過去勤務債務	10,837
計	26,791

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき200円
株券喪失登録	
登録手数料	喪失登録1件につき8,600円 喪失登録株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	「買取価格の決定」に定める買取価格によって、次に定める料率により1単元当たりの株式数の売買の委託に係る手数料相当額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額とする。 (手数料率) ・100万円以下の金額につき1.150% ただし、その金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 ・100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.kyudenko.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第80期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月14日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号(連結子会社において債権の取立不能又は取立遅延のおそれの発生)の規定に基づくもの 平成19年5月1日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年5月1日提出の臨時報告書に係る訂正報告書 平成19年5月8日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成20年2月14日、平成20年3月13日、平成20年4月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 松	健	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥 村	勝 美	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田	祐 二	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 松	健	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥 村	勝 美	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田	祐 二	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 松	健	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥 村	勝 美	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田	祐 二	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月16日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 松	健	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥 村	勝 美	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田	祐 二	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

